

2018年12月4~5日

**改憲めぐる動き・審査会、通常国会1月下旬、防衛大綱、
沖縄、政局・入管法、朝鮮半島、核・サーロ節子**

自民・新藤氏が国民民主に謝罪 衆院憲法審の開催強行で
毎日新聞 2018年12月4日 17時43分(最終更新 12月4日 17時43分)

国民民主党の原口一博国対委員長は4日、自民党が衆院憲法審査会の開催を強行したことに関し、新藤義孝・与党筆頭幹事(自民)から3日に謝罪を受けたと明らかにした。

憲法審は11月29日、国民の委員が他の委員会で質問している最中に、野党6党派の反対を押し切り開かれた。下村博文・自民党憲法改正推進本部長の「野党は職場放棄」発言もあり、原口氏は「看過できない」などと反発していた。

自民は今週の定例日である6日にも憲法審開催を目指している。しかし原口氏は新藤氏に「このような強硬な運営は認められない」と返答し、主要野党が開催に応じる空気は乏しい。【遠藤修平】

改憲案の今国会での提示を模索 自民 萩生田幹事長代行
NHK2018年12月4日 11時20分



憲法改正をめぐる自民党の萩生田幹事長代行は、今の国会で党の憲法改正案を提示することは基本方針だとして、引き続き提示を模索したいという考えを強調しました。今の国会の会期末が来週10日に迫るなか、自民党は憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示を模索していますが、野党側は審査会の開催に応じない構えを見せています。

自民党の萩生田幹事長代行は記者会見で「野党側の考えもあるだろうが、波静かにテーブルに着いてもらえればありがたい。今国会での改正案の提示が基本方針なので、機会があれば当然提示したい」と述べ、引き続き提示を模索したいという考えを強調しました。

また、萩生田氏は、外国人材の受け入れを拡大するための法案について「しかるべき質疑が終われば採決に進むのは当然で、現場の良識に委ねたい」と述べました。

自民政憲案、参院提示見送り=憲法審、5日開催せず

時事通信 2018年12月04日 20時29分

参院憲法審査会の柳本卓治会長(自民)は4日、与野党の筆頭幹事と参院議員会館で会談し、会期延長がなければ今国会最後の定例日となる5日に審査会を開かない考えを伝えた。安倍晋三首相が目指す自民党憲法改正案の今国会提示は、参院では見送られることが確実になった。

立憲民主党など主要野党は、与党が先月29日に衆院憲法審開催を強行したことに反発を強めている。柳本氏は会談後、記者団に「溝を深めることになるので、職権で開くという立場は取らない」と説明した。

柳本氏は会談で、10日に審査会を開いて請願処理など会期末の手続きを取る意向を示した。立憲の白真勲氏は対応を保留した。

国民投票法改正案、今国会は見送りへ 参院審査会開けず
朝日新聞デジタル久永隆一 2018年12月5日 00時09分

参院憲法審査会は4日、今国会での実質審議を見送ることを決めた。継続審議中の国民投票法改正案の成立も、来年以降への先送りが決まった。ただ、自民党は衆院憲法審での改憲案の提示をなお模索している。

自民の岡田直樹、立憲民主党の白真勲の両参院憲法審筆頭幹事は4日、柳本卓治会長を交えて国会内で会談。憲法審の開催をめぐる衆院で与野党の対立が深まっていることから、定例日に当たる5日の開催を見送り、10日に会期末を迎える今国会で実質的な審議をしないことを確認した。

通常国会で継続審議とした投票環境改善のための国民投票法改正案について、自民の森山裕国会対策委員長は4日の記者会見で「参院との関係もあるので成立が望めない」と述べ、先送りする方針を示した。

一方で自民は、憲法9条への自衛隊明記を含む「改憲4項目」の衆院憲法審への提示を諦めていない。萩生田光一幹事長代行は会見で「この国会で提示するのが基本方針。提示の機会があれば当然提示したい」と強調。自民は6日の衆院憲法審の開催を野党に呼びかけるが、立憲などは、与党が憲法審開催を強行したことへの反発や出入国管理法改正案をめぐる与野党対立を理由に、反対する姿勢を崩していない。(久永隆一)

参院憲法審、5日も開催見送り

産経新聞 2018.12.4 21:22

参院憲法審査会の柳本卓治会長(自民)は4日、今国会で一度も開かれていない憲法審について5日も開かないことを決めた。参院憲法審は水曜が定例日で、10日までの会期内で5日が最後だったため、今国会での開催は実質ゼロとなる。自民党は開催を目指したが立憲民主党が開催を拒み、合意に至らなかった。会期末の事務手続きを行う憲法審が10日に開かれる可能性はある。

**平和憲法萌芽期、国民の共鳴再演 劇団民芸20年ぶり、
日本橋で7日から**

東京新聞 2018年12月4日 夕刊

「グレイクリスマス」の
立ち稽古。手前から、中地

美佐子さん演じる華子、
塩田泰久さん演じるジョージ・イトウ



第二次世界大戦後の日本が歩んだ激動の五年間を描いた群像劇「グレイクリスマス」を、劇団民芸が七日から都内で約二十年ぶりに再演する。平和憲法が生まれた国は、朝鮮戦争を機に、自衛隊の前身となる警察予備隊創設に向かっていく。憲法が揺らぐ今、戦後日本の原点を描く作品が問い掛けるものは何か。（山本哲正）

「デモクラシーって何なんですか？」

元伯爵家当主の妻華子が、連合軍総司令部（GHQ）民政局の日系二世将校ジョージ・イトウが説く理想に目を輝かせた。

川崎市麻生区の民芸稽古場で先月中旬、約二十年ぶりの再演に向けて熱のこもった稽古が行われていた。

「今に響くせりふ
があります」と語る
演出の丹野郁弓さん＝いずれも川崎市麻生区で



グレイクリスマスは、「上海バンスキング」で知られる劇作家・故斎藤隣（れん）さん（一九四〇～二〇一一年）が手掛け、一九九二年から九九年まで民芸では全国で約三百四十回上演された作品だ。GHQに屋敷を接収された元華族の華子は、ジョージの語る「デモクラシー」に共鳴していく。初演の九二年は、国連平和維持活動（PKO）協力法が成立し、自衛隊のあり方が議論になった時期だった。

今回、新たに演出する丹野郁弓（いくみ）さん（61）は、初演のときは演出助手。「当時もタイムリーな作品と高く評価されたが、再び政治や社会が追いかけてきた」と話す。

GHQが女性の解放を進め、国民主権の憲法も促したと感謝する華子に、ジョージが「憲法を支えていくのはピー

プルなのです。ピープルの心が変わったとき、憲法は変わるのです」と警告する場面がある。丹野さんは「今の時代にこそ心に響くせりふがある」と訴える。

華子役の女優中地美佐子さん（50）が憲法条文を暗唱する場面も印象的だ。丹野さんは「憲法って美しい。美しく読んでほしい」と助言した。中地さんの叔父は南方で戦死している。「兄を亡くした父から『戦争放棄はありがたかった。これを守ることが大事』と聞かされてきた。この作品で若い世代にも何か感じていただきたい」と意気込む。

上演は十九日まで、東京・日本橋の三越劇場で。全席指定で一般六千五百円（税込み）ほか。問い合わせは劇団民芸＝電044（987）7711＝へ

1945年	ポツダム宣言を受諾、敗戦（8月14日）
	GHQが女性の解放、教育の民主化などを指令（10月11日）
46年	憲法改正の政府試案を新聞がスクープ。大日本帝国憲法に近い内容に批判広がる（2月1日）
	政府が憲法改正のGHQ草案を受け入れる（2月23日）
	政府が「憲法改正草案要綱」発表（3月6日）
	日本国憲法公布（11月3日）
47年	日本国憲法施行（5月3日）
50年	朝鮮戦争が勃発（6月25日）
	警察予備隊令の公布、施行。日本の再軍備の始まりとされる（8月10日）

政府・与党、通常国会を1月下旬召集＝参院選7月21日有力

時事通信 2018年12月04日 19時22分

来年参院選までの主な政治日程

1月	首相がロシア訪問、ダボス会議出席
下旬	通常国会召集
2月 10日	自民党大会
3月 下旬	2019年度予算案成立
4月	統一地方選
30日	天皇陛下退位
5月 1日	皇太子さま即位、改元
6月 下旬	通常国会会期末
28日	大阪でG20首脳会議（29日まで）
7月 4日?	参院選公示
21日?	参院選投票
28日	13年選出参院議員の任期満了

政府・与党は来年の通常国会について、1月下旬に召集する方向で調整に入った。安倍晋三首相の外交日程を確保するのが狙い。これに伴い、来年夏の参院選は7月4日公示、同21日投票の日程が有力だ。

首相は来年1月22～25日にスイス・ダボスで開かれ

る世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）への出席を検討。この前後にロシアを訪問し、プーチン大統領と北方領土問題について協議する方針だ。

召集日をめぐっては当初、年明け早々の1月4日も取り沙汰された。しかし、政府・与党は一連の首脳外交を優先し、首相の帰国後に通常国会を開会する判断に傾いた。

一方、会期末については、6月28、29両日に大阪市で20カ国・地域（G20）首脳会議が開催されることを考慮する必要がある。通常国会の会期は150日間と定められており、G20の前に会期を終えるため、1月29日までの召集となりそうだ。

通常国会、1月下旬召集を調整 政府与党、首相の外交日程踏まえ

2018/12/4 18:27 共同通信社

政府、与党は来年の通常国会について1月下旬に召集する方向で調整に入った。北方領土問題を含む平和条約締結交渉のためロシアを訪問する安倍晋三首相の外交日程などを踏まえた。与党関係者が4日、明らかにした。10日が会期末となる今国会に関しては、会期の延長をしない方針。外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案の会期内成立を期す考えだ。

政府、与党は、1月4日を含め初旬などの召集は、外遊日程と2018年度第2次補正予算案や19年度予算案の審議が重なり、日程が窮屈になるとの判断に傾いた。

通常国会1月下旬召集、参院選7月21日で調整

読売新聞 2018年12月04日 14時53分

政府・自民党は来年の参院選を7月4日公示、21日投開票とする方向で調整に入った。来年の通常国会は1月下旬に召集することを軸に検討する。安倍首相による首脳外交の日程を確保し、外交成果を参院選につなげる狙いがある。



来年改選の参院議員は7月28日に任期満了を迎える。投開票日は6月30日から7月28日までの五つの日曜日が候補だったが、7月21日が適当と判断した。公明党が重視する来年4月の統一地方選と参院選との間隔をなるべく空けるとともに、本格的な行楽シーズンである7月28日を避けるためだ。

7月21日を投開票日とするには、公職選挙法の規定な

どから、通常国会の召集日を1月4日か1月23～29日にする必要がある。政府・自民党内では当初、1月4日案も出ていたが、首相は1月、ロシア訪問やスイスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）への出席などを予定しており、23～29日召集に傾いた。

（ここまで397文字 / 残り138文字）

JNN12月4日11時08分

参院選 7月21日投開票で調整へ

政府・与党は、来年の参議院選挙を7月4日公示、21日を投開票とする方向で調整に入ったことが分かりました。来年は4月に統一地方選挙があり、参院選との間隔をあげることが望ましいと判断しました。

また、通常国会は、年明け1月23日から29日の間に召集することでも検討に入りました。

年明けの総理外遊で通常国会召集は1月下旬で調整

ANN2018/12/04 14:56

政府・与党が来年の通常国会について、来月下旬の召集を軸に調整していることが分かりました。

来年の通常国会の召集日を巡っては当初、政府・与党内から来月4日とする案も出ていました。しかし、安倍総理大臣が年明けにロシアを訪問するなど外遊を予定しているため、政府・与党はこれを避けて来月23日から29日の間に召集する方向で調整しています。その場合、会期の延長がなければ参議院選挙の投開票日は7月21日となる予定です。

防衛相、サイバー攻撃に反撃可能 武力行使の3要件満たせば

2018/12/4 10:09 共同通信社

岩屋毅防衛相は4日の記者会見で、サイバー空間で攻撃を受けた際のサイバーによる自衛隊の反撃について、武力行使の3要件を満たせば可能だと認識を改めて示した。同時に「グレーゾーンがあり、そのときにどう対応すべきかは検討中だ」と述べた。

サイバーで重要インフラが攻撃を受け、国民の生命や自由が脅かされるような場合は自衛権を発動できると指摘。ただ、サイバー攻撃の定義は国際的にも定まっておらず、個別具体的な判断が中心になると説明した。

政府は「サイバー反撃能力」の保有を、今月まとめる新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に盛り込む方針。

サイバー攻撃、インフラ甚大被害なら反撃可能に

読売新聞 2018年12月04日 14時41分

政府は、サイバー空間で日本が攻撃を受けた際、自衛隊が反撃できる要件を明確にする方針を固めた。通常兵器の攻撃がなくても、サイバー攻撃をした相手国が明らかで、

電力や交通機関などの重要インフラ（社会基盤）に甚大な被害が発生した場合は反撃を可能とする。今月中旬に閣議了解する方向で調整している。

自衛隊のサイバー反撃の類型			自衛隊のサイバー反撃
日本に対する攻撃	通常兵器による攻撃	相手国の攻撃意思	
サイバー攻撃	あり	明確	可能
発電所	なし	明確	可能
鉄道	なし	不明	検討課題

政府は、自衛隊の「サイバー反撃能力」の保有を今月中旬に改定する「防衛計画の大綱」（防衛大綱）に明記する方針だ。反撃の要件を明確にするのは、国民の理解を得る狙いがある。

政府は我が国に対する武力攻撃について、「国家の意思に基づく組織的・計画的な武力の行使」と解釈している。重要インフラのシステムがサイバー攻撃を受け、悪意あるプログラムによって誤作動するなどの被害が生じた場合、ミサイルなど通常兵器による攻撃も伴えば、自衛隊によるサイバー反撃は可能だ。ただ、通常兵器の攻撃を伴わない場合、反撃できるかどうかは課題となっていた。

（ここまで 406 文字 / 残り 310 文字）

長射程新型ミサイル導入 政府、防衛大綱骨格提示へ

2018/12/5 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府は5日、12月中旬に閣議決定する防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）の骨格を有識者懇談会と、自民、公明両党のワーキングチーム（WT）にそれぞれ示す。マッハ5以上の「極超音速」で飛行する誘導弾や、羽根付きの弾頭で目標を狙う「高速滑空弾」など射程が長い新型ミサイルの導入を盛り込む。護衛艦「いずも」改修を念頭に戦闘機が離着陸できる事実上の「空母」を導入する案も示す。

新型ミサイルはいずれも防衛省が研究を進めており離島防衛用に位置づける。極超音速ミサイルは相手のレーダー網をくぐり抜ける速さで飛行するのが特徴。高速滑空弾は地对地ミサイルで射程300キロ超を想定する。海中を自動航行して情報収集する無人潜水機の開発方針も盛る。いずれも実用化は20年代半ば以降になる見込みだ。

「いずも」改修を念頭に置いた事実上の「空母」を導入する案では最新鋭ステルス戦闘機「F35B」の搭載を想定している。短い滑走で離陸し垂直着陸できる機体の必要性を指摘する。すでに国内配備しているA型を含めたF35の追加取得の方針も示す。

射程の長い装備や、戦闘機を離着陸させる新たな装備品の導入は、日本が戦後、憲法9条のもとで掲げてきた「専守防衛」の逸脱につながるのと指摘がある。政府はあくまで「防衛目的」だと用途を限定して理解を求め構えだ。政府は有識者から意見を聞く「安全保障と防衛力に関する

懇談会」や与党のWTの意見を踏まえ取りまとめ作業に入り、12月中旬に閣議決定する段取りを描く。

最新鋭ステルス戦闘機導入の方針 「防衛計画の大綱」骨格案

NHK2018年12月5日 4時36分



政府の新たな「防衛計画の大綱」の骨格案が判明し「日本周辺の太平洋の防衛を強化するため」として、空母の役割を担う「多用途運用母艦」の導入を念頭に、短距離で離陸し垂直に着陸できる最新鋭のステルス戦闘機・F35Bを導入する方針を盛り込んでいます。

政府は、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」を見直し、今月中旬にも新たに策定する方針で、その骨格案が明らかになりました。

それによりますと、中国の海洋進出を受けて「わが国周辺では、軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著だ」としています。

そのうえで、「日本周辺の太平洋の防衛強化のため、短距離で離陸し垂直で着陸できる戦闘機が必要だ」として、最新鋭のステルス戦闘機F35Bを導入する方針を盛り込んでいます。

F35Bの導入は、政府が自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修して、空母の役割を担う「多用途運用母艦」を導入する方針を固めていることを念頭においたもので、政府は5日開かれる与党の作業チームに大綱の骨格案を示し「多用途運用母艦」の導入についても、早期に了承を取り付けたい考えです。

一方、政府は航空自衛隊ですでに配備が進められているF35Aについて、日本国内で機体の組み立てを行う方式が、費用高騰の原因の1つと指摘されていることを踏まえて、国内での組み立てを行わない方針を固めました。

今後は、完成機をアメリカから直接購入する方式に改め、1機およそ150億円の費用を数十億円程度抑え、コスト削減につなげる考えです。

沖縄県、工事会社立ち入り検査へ 辺野古の土砂搬出で知事

2018/12/4 18:47 共同通信社



沖縄県の玉城デニー知事

沖縄県の玉城デニー知事は4日の県議会で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、民間会社の棧橋設置工事の完了届がないまま防衛省が棧橋から土砂搬出を始めたことに関し、棧橋を設置した「琉球セメント」を立ち入り検査して事実関係を確認する考えを示した。

届け出がないまま棧橋を使用したことについて「甚だ遺憾だ」と重ねて表明した上で、「検査の結果を踏まえ、県の規則や条例に基づく対応を検討する」と述べた。

上原国定土木建築部長は答弁で「搬出は県の管理規則に違反しており、施設の使用停止と立ち入りを求めた」と説明した。

土砂搬出は「違法」 玉城知事 公共用財産管理規則違反で琉球セメントを指導へ

琉球新報 2018年12月4日 11:50



安和棧橋を利用した辺野古への土砂搬入作業は違法だと語る玉城デニー知事＝3日夕、県庁

沖縄防衛局が名護市安和の琉球セメントの棧橋で3日午前、辺野古新基地建設の埋め立てに使う土砂の搬出作業を始めたことを受け、玉城デニー知事は同日午後、県庁で会見し、県の公共用財産管理規則に照らして今回の土砂搬出に関する手続きが「違法」と指摘した。その上で公共用財産である棧橋の使用を即時に停止するよう琉球セメントに通知したことを明らかにした。通知後、搬出作業は中断された。さらに玉城知事は赤土等流出防止条例にも抵触するとの認識を示し、行政指導をする考えを表明した。

玉城知事は公共用財産管理規則で定める棧橋の設置工事の完了届が、土砂搬出の作業開始までに県に提出されていないと指摘。県は琉球セメントに立ち入り検査に応じるよう要請した。

県からの行政指導後に琉球セメントは完了届を提出したが、その内容の確認や同社への立ち入り検査が終了するまでは「土砂搬出の作業は再開できない」（県幹部）とみられる。

玉城知事は公共用財産管理規則に違反することを挙げたほか、赤土等流出防止条例に基づき必要となる事業行為の届け出も出されていないことが判明したとして、作業を一時停止した上で届け出を提出するよう指導を行う方針を表明した。その上で「届け出がされないまま工事を強行したことは甚だ残念でならない」と述べた。また「辺野古新基

地建設に反対する民意が繰り返される中で、違法に土砂の投入を行うことは断じて許されるものではない」と強調し、取り得る行政手続き上の措置を講じていくと話した。

琉球セメントの担当者は「弊社としては何も答えられない」と答えた。

辺野古埋め立て用の土砂積み込み一時中断＝沖縄知事指摘受け

時事通信 2018年12月04日 10時46分



閣議後に記者会見する岩屋毅防衛相＝4日午前、首相官邸
政府は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の同県名護市辺野古への移設工事をめぐり、名護市の民間港湾施設で3日に始めた埋め立て用の土砂の運搬船への積み込み作業を一時中断した。岩屋毅防衛相が4日の閣議後記者会見で明らかにした。

積み込み作業に使われた棧橋について設置完了時に必要な届けがなく、赤土等流出防止条例に基づく届けもないとして、玉城デニー県知事が作業は「違法」と指摘していた。

岩屋氏は「(知事の指摘の) 事実関係を確認中だ。不備があれば適切に対応し、事業を進めていきたい」と語った。

辺野古沿岸への土砂搬出、国が一時停止 「手続き確認」朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年12月4日 11時01分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事について岩屋毅防衛相は4日、政府が3日から始めた辺野古沿岸部の埋め立て用土砂の搬出作業を一時停止していることを明らかにした。沖縄県が、搬出に必要な手続きを行っていないと指摘しているため、「事実関係を確認する」という。閣議後の記者会見で語った。

岩屋氏は「確認をして、不備がもしあれば適切に対応した上で事業を進めさせていただきたい」と述べた。14日に予定している土砂投入の日程については「影響がないように進めて参りたい」と語った。(藤原慎一)

辺野古移設 岩屋防衛相「土砂搬出作業を一時停止」

毎日新聞 2018年12月4日 11時01分(最終更新 12月4日 11時27分)

岩屋毅防衛相は4日午前の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設工事に関して、同市安和（あわ）の民間会社「琉球セメント」の棧橋で3日に始めた埋め立て用土砂の搬出作業を一時停止していることを明らかにした。

玉城デニー知事が、同県公共用財産管理規則で定める棧

橋の工事完了届が搬出作業開始までに県に提出されておらず、「違法だ」と指摘したことを受けた措置だ。

岩屋氏は会見で「事実関係を確認中だ。もし不備があれば適切に対応した上で事業を進める」と説明した。そのうえで、14日にも予定する埋め立て予定海域への土砂投入の開始については「影響がないようにする」と述べた。【木下訓明】

土砂の積み込み一時中断 防衛省、辺野古移設巡り

日経新聞 2018/12/4 12:01

防衛省は4日、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に向け、同市安和の民間会社棧橋で行っていた埋め立て用土砂の船への積み込み作業を一時中断したと明らかにした。県側から、違法との指摘を受けたための措置。岩屋毅防衛相が記者会見で「事実関係を確認中で、不備があれば改める」と述べた。

政府は14日に辺野古沿岸部へ土砂を投入する方針。岩屋氏は「影響がないように事業を進めていきたい」と語った。玉城デニー知事は作業の中断について「違法な状態で工事を続けることはできない。当然だ」と県庁で記者団に述べた。

作業は「琉球セメント」の棧橋で3日から実施。知事は3日の会見で、同社の棧橋設置工事に関し、県規則で必要と定める工事完了届けを出していないと指摘。県条例に基づく事業行為届け出も怠っていると主張し、同社に作業の停止を求め、立ち入り検査する考えを示していた。

県によると、土砂を搬出用の船2隻に積み込む作業は3日午前開始。1隻分は作業を終え、残る1隻の積み込みが途中となっている。[共同]

辺野古埋め立て用土砂の積み込み一時中断 岩屋防衛相「不備があれば適切に対応」

産経新聞 2018.12.4 11:32



岩屋毅防衛相

岩屋毅防衛相は4日午前の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古移設について、民間企業の棧橋で行っている土砂を船に積み込む作業を一時中断したと明らかにした。

沖縄県の玉城（たまき）デニー知事が作業の違法性を指摘したことを受けての措置。岩屋氏は「事実関係を確認し、不備があれば適切に対応する」と述べた。14日の土砂投入については「影響がないよう移設作業を進めていきたい」と語った。

岩屋氏は3日、辺野古沿岸部への土砂投入を14日に開

始すると表明。これに伴い、埋め立て用の土砂を民間の棧橋から輸送船に積み込む作業を3日から開始した。玉城氏は土砂の積み込み作業が県規則に違反しているとして、民間企業に作業の即時停止と立ち入り検査を要求した。

県の指摘受け、土砂積み込み作業を中断 名護市安和の棧橋 岩屋防衛相「事実関係確認中」 名護市辺野古への新基地建設

琉球新報 2018年12月4日 09:36



3日に行われた運搬用の船に土砂を積み込む作業。4日は県の指摘を受け中断している＝3日午前11時43分ごろ、名護市安和

【東京】岩屋毅防衛相は4日の閣議後会見で、名護市辺野古の新基地建設を巡る同市安和の民間棧橋の使用について、県から適正な手続きが取られていないと指摘されたことに関し「事実関係を確認している」と述べた。防衛省沖縄防衛局は県の指摘を受け、3日に安和棧橋で開始した埋め立て土砂の積み込み作業を中断している。

県の玉城デニー知事は3日、沖縄防衛局が名護市安和の「琉球セメント」の棧橋で土砂の積み込み作業を開始したことを受け、棧橋の工事完了届が提出されておらず県の規則に違反していることや、土砂の保管に関しても県条例に基づく届け出がないなどと指摘していた。

岩屋氏は4日、県の指摘について「もし不備があれば改めるべきは改めた上で事業をしっかりと前に進めたい」と説明した。また、今月14日を予定する辺野古沿岸部への土砂投入に「影響がないように進めていきたい」と語った。

【琉球新報電子版】

埋め立て土砂の搬出停止 岩屋防衛相「指摘受け、事実関係を確認」

沖縄タイムス 2018年12月4日 10:01

【東京】岩屋毅防衛相は4日の記者会見で、沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、同市安和の民間棧橋を使った埋め立て土砂の搬出作業について県から法的手続きの不備を指摘され、作業を止めていると明らかにした。



辺野古沿岸部に埋め立てる土砂を運搬用船に積み込む作業＝3日、名護市安和の民間棧橋（小型無人機で撮影）

県は3日、棧橋の設置完了届けを出さず作業をしたとして県国土交通省所管公共用財産管理規則に違反していると指摘。県赤土等流出防止条例に基づく事業行為届け出も提出されていないとした。

岩屋氏は「指摘を受けて事実関係を確認中だ。確認して、もし不備があれば適切に対応した上で、事業を進めたい」と述べた。

玉城デニー知事は4日、県庁で記者団に「違法な状態と認識しており、作業を止めているのは当然の対応だ」と述べ、立ち入り調査を求めると必要な措置をとる意向を示した。

土砂積み込み中断 辺野古 沖縄県「違法」指摘

東京新聞 2018年12月4日 夕刊

防衛省は四日、米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設に向け、同市安和（あわ）の民間会社棧橋で行っていた埋め立て用土砂の船への積み込み作業を一時中断したと明らかにした。県側から、違法との指摘を受けたための措置。岩屋毅防衛相が記者会見で「事実関係を確認中で、不備があれば改める」と述べた。

政府は十四日に辺野古沿岸部へ土砂を投入する方針。岩屋氏は「影響がないように事業を進めていきたい」と語った。

玉城（たまき）デニー知事は作業の中断について「違法な状態で工事を続けることはできない。当然だ」と県庁で記者団に述べた。

作業は「琉球セメント」の棧橋で三日から実施。知事は三日の会見で、同社の棧橋設置工事に関し、県規則で必要と定める工事完了届け出をしていないと指摘。県条例に基づく事業行為届け出も怠っていると主張し、同社に作業の停止を求め、立ち入り検査する考えを示していた。県によると、土砂を搬出用の船二隻に積み込む作業は三日午前開始。一隻分は作業を終え、残る一隻の積み込みが途中となっている。

しんぶん赤旗 2018年12月4日(火)

辺野古に土砂 14日から 防衛局 民間棧橋使い積み出し開始 地元で抗議行動

防衛省沖縄防衛局は3日、名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立て土砂の投入開始を14日と記載した、沖縄県赤土等流出防止条例に基づく通知書を提出しました。岩屋毅防衛相が3日の記者会見で明らかにしました。

また岩屋氏は3日午前、名護市安和（あわ）の棧橋から新基地建設に従事する民間業者が土砂の積み出しを開始したことを明らかにしました。土砂は順次、米軍キャンプ・

シュワブ（名護市）に運ばれるとみられます。

土砂投入が強行されれば、2015年10月に着工した辺野古本体工事は新たな局面を迎えます。自然環境に取り返しのつかないダメージを与えることにもなり、県民のみならず全国的な反発は避けられません。

防衛省は当初、本部港塩川地区（本部町）から土砂を搬出する計画でしたが、台風24号で岸壁が損傷し、年内の使用が困難になったため、名護市安和にある琉球セメントの棧橋を使用しました。

3日は棧橋前で早朝から数十人が「違法工事をやめろ」などと抗議しました。

午前9時すぎにはトラックが次々と棧橋に進入。ショベルカーで土砂を移し替えられたトラックが土砂をベルトコンベヤーに流して運搬船に積み込みました。正午すぎに1隻目が出港し、午後には2隻目への積み込みが始まりました。

琉球セメントの棧橋からの土砂搬出は、埋め立て承認願書でも想定されていません。本部町の仲宗根須磨子町議は「違法に違法を重ねてまた違法」と批判。抗議に参加した宜野湾市の男性は「玉城デニー知事が持っている権限を發揮してもらうためにも私たちが現場で頑張る」と述べました。

違法投入許されぬ 沖縄知事

沖縄県の玉城デニー知事は3日、同県名護市辺野古米軍新基地建設のための土砂投入に向けて、民間棧橋で土砂の搬入作業が開始されたことについて、県庁で記者団に「違法に土砂の投入を行うことは断じて許されるものではない」との見解を表明しました。

県職員の現場派遣で、必要な届け出をしないで業者が違法な作業を行っていることも明らかになりました。

デニー知事のコメントや県の担当者の説明によると、沖縄県国土交通省所管公共用財産管理規則第11条第3号に基づく棧橋設置の工事の完了届けが提出されないまま搬入作業が行われ、県は搬入作業を「違法なもの」としています。

棧橋内にある土砂の堆積場についても、沖縄県赤土等流出防止条例に基づく事業行為届け出が必要であることが判明。県の担当者は「届け出が終了するまで作業を行わないことを指導している。指導を聞かなければ、条例に基づい



(写真) 琉球セメント棧橋前で座り込む人々と警備員たち＝3日午前8時45分、沖縄県名護市安和



(写真) 記者団に搬入作業の違法性について述べるデニー知事＝3日、沖縄県庁

て中止命令もかけることができる。そういったことも視野に入れて対応したい」と説明しました。

デニー知事は、同新基地建設を止めるために県が行った埋め立て承認の撤回を無効にした国土交通相の執行停止決定が、そもそも違法であると主張。「辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向けて、全身全霊で取り組んでいく」と改めて強調しました。

市民ら「違法な搬出やめろ」と抗議 土砂搬出作業が中断している名護市安和の棧橋

琉球新報 2018年12月4日 11:26



「違法な搬出やめろ」とプラカードを掲げ、土砂の搬出作業に抗議する市民ら＝4日午前、名護市安和の琉球セメントの棧橋

【辺野古問題取材班】名護市辺野古の新基地建設を巡り、埋め立て用土砂が置かれている名護市安和の琉球セメントの棧橋（安和棧橋）では4日午前11時現在、運搬船への積み込み作業は中断したままとまっている。

新基地に反対する市民約50人が棧橋のゲート前に集まり、「土砂の違法な搬出作業、新基地建設をやめろ」と抗議した。

政府は3日午前、棧橋を使い、埋め立て土砂を運搬船に積み込んだ。土砂搬出の手続きについて、県は3日午後、県公共用財産管理規則に照らして「違法」と琉球セメント側に通知した。通知後の同午後、搬出作業は中断した。【琉球新報電子版】

防衛省 “土砂積み込み作業 届け出必要ない”

NHK2018年12月5日 5時05分

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐって、防衛省は沖縄県が「土砂を船に積み込む作業は、条例上、届け出が必要だが、それがなく違法だ」と指摘したことを受け、作業を一時停止しました。ただ、防衛省は条例の解釈上、今回の積み込み作業に届け出は必要ないとしており、再開に向けて対応を急ぐことにしています。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、政府は来週14日にも名護市辺野古の埋め立て予定地に土砂の投入を開始する方針で、沖縄防衛局は、3日、土砂を船に積み込む作業を名護市安和にある民間の棧橋で始めました。

しかし4日、移設に反対する沖縄県が「土砂を棧橋近くの仮置き場に集め、船に積み込む作業は、条例上、届け出が

必要だが、それがなく違法だ」と指摘したことから、防衛省は作業を一時停止しました。

沖縄県は、必要な届け出を行うよう指導し、内容が適正かどうか県が判断するまでは作業を行わないよう求めています。

これに対し防衛省は、届け出が必要なのは、その土地で掘削などの事業を行う場合であって、土砂を仮置きしただけでは、届け出は必要ないとしています。

そして、こうした解釈をもとに工事を再開するか、あるいは沖縄県の解釈によっても届け出なくていいよう、土砂の積み込み方法を変更するかなどの方法を検討し、対応を急ぐことにしています。

ただ、防衛省内からは、条例の解釈に関わるだけに事態の早期収拾は難しいとして、予定していた来週14日の土砂投入は難しいとの見方も出ています。

国の強行「異常事態」 早朝の集落に車両続々 辺野古土砂積み込み 名護市安和「何が起きた」住民困惑

琉球新報 2018年12月4日 10:25



土砂搬出作業のため国道に並ぶ工事車両＝3日午前6時46分、名護市安和

【辺野古問題取材班】3日午前6時半ごろ、名護市安和の琉球セメント前には約20人が集まっていた。まだ夜が明け切らぬ中、土砂運搬用のクレーン車やダンプカーなどの工事車両約15台がライトをつけたまま国道449号で一時停止していた。琉球セメントの敷地内に入ろうとするのを、土砂投入に反対する人たちが声を上げて止めた。民間施設を利用して土砂投入を急ぐ政府の姿勢に、多くの人は憤り、地元住民も戸惑いを見せた。

午前7時10分ごろ、土砂運搬用の船が安和棧橋に着岸した。作業員が船と棧橋を行き来するなど、土砂搬出への準備が始まった。午前8時20分ごろ、県警機動隊が琉球セメントの入り口前で抗議する人たちを強制的に移動させ、国道に並んでいた工事車両は約3時間かけて敷地内に入った。



琉球セメントの安和棧橋のゲート前で機動隊に排除される

市民＝3日、名護市安和

重機が動きだし、ガラガラと音を鳴らして石材や土砂をベルトコンベヤーまで運ぶ作業が約1時間続いた。午前9時半ごろ、稼働したベルトコンベヤーからそのまま土砂が船に積み上げられていった。

戦前から安和で暮らしているという80代の男性は散歩中、集まった市民と報道陣に気付き土砂搬出を知った。「基地に賛成する人はいるとは思わない。だけど、仕事にも結び付くから仕方がないのかもしれない」

通学通勤時間だったこともあり、国道449号では渋滞が発生した。安和集落から歩いて来た80代の女性は「何も聞いていないから何が起きたのか。今までこんな騒ぎはなかった」と戸惑いを見せた。

土砂を運ぶベルトコンベヤーは何度か停止したり稼働したりを繰り返したが、正午ごろにはいったん作業を終え、船は棧橋から離れた。その直後に2隻目の船が着岸し、土砂を積み込む作業が行われたが、午後2時ごろからベルトコンベヤーが止まった。午後5時50分ごろ、ベルトコンベヤーが動き出すのを待っていたダンプカーの運転手は車両から降り、安和棧橋から出てきた。ダンプカーが棧橋に並んだまま残された。

辺野古移設最大のヤマ場「土砂搬出」 政府と沖縄県の攻防激化

毎日新聞 2018年12月4日 22時02分(最終更新 12月5日 00時11分)



埋め立てに用いる土砂を積み込んだ作業船＝沖縄県名護市安和で2018年12月3日午後0時6分、本社機「希望」から

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を巡り、岩屋毅防衛相は4日、名護市安和（あわ）の民間企業「琉球セメント」の棧橋で3日から始めた土砂の搬出を一時停止したと明らかにした。棧橋設置工事の完了届が未提出だとして、搬出作業が県から「違法」と指摘されたため。政府は14日に埋め立て予定海域に土砂を投入すると3日に表明したばかりだが、ずれ込む可能性も出てきた。

岩屋氏は県の指摘について「不備があれば適切に対応した上で事業を進める」と述べ、土砂投入のスケジュールに影響が出ないようにしたいという考えを強調。一方、玉城デニー知事は県議会の本会議で「あらゆる方策を講じたい」

と述べ、土砂投入に徹底抗戦する構えを示した。

防衛省によると、琉球セメントは県の指摘を受けて3日午後完了届を提出したが、県は4日時点で受理していないとみられるという。また県は、棧橋に保管している埋め立て用土砂が「県赤土等流出防止条例」で届け出が必要な「盛り土」だという解釈を示し、工事業者らに説明を要求した。

業者が条例に基づいて届け出ると、県による45日間の審査期間中は搬出作業ができなくなる。届け出をせずに政府が搬出を続けた場合、県は条例に基づく中止命令を出すことも視野に入れる。

一時停止前の3日の作業で、運搬船のうち1隻については土砂の積み込みが終了。県は来年2月24日に辺野古移設の是非を問う県民投票を予定しており、その前に移設の既成事実化を図りたい政府内には「予定通り14日に1隻分だけ投入することはできる」（高官）との強硬論もある。一方で、ある同省幹部が「たったそれだけ投入する意味があるのか」と漏らすなど、県の抵抗を受けて対応に苦慮している。

ただ、苦しいのは県も同じだ。玉城知事は「県職員と一丸で県民の思いに応えたい」と決意を語ったが、県民投票までに土砂投入が進めば県民の間に「諦めムード」が広がりかねず、焦燥感が募る。移設工事の最大のヤマ場とされる土砂投入を前に、政府と県の攻防が激化している。

【木下訓明、遠藤孝康】

政府、既成事実化急ぐ 辺野古土砂投入へ県民投票控え

東京新聞 2018年12月4日 朝刊

2018年10月12日	玉城知事と安倍首相が官邸で会談。首相は新基地推進の立場は変わらないと伝達。玉城氏は、米軍を交えた話し合いの場の設置を要請
17日	防衛省が、県による埋め立て承認撤回の対抗措置を申し立て
25日	新基地の賛否を問う沖縄県民投票条例が成立
30日	石井国交相が承認撤回の効力を一時停止
11月1日	防衛省が新基地建設関連工事を2カ月ぶりに再開
6日	玉城氏が菅官房長官と官邸で会談。杉田副長官と謝花副知事が約1カ月集中協議することで合意。工事は続行
3日	杉田氏と謝花氏が初回の集中協議。協議は平行線
14日	2回目の集中協議でも平行線 玉城氏が米国防務省などの当局者と会談し、新基地反対を伝達（現地時間）
22日	3回目の集中協議も平行線。協議後も政府と県の話し合いは続けることで一致
29日	集中協議が4回目終了。首相と玉城氏が再会談
12月8日	埋め立て土砂の搬出作業開始
14日	辺野古に土砂投入（予定）
18年2月24日	県民投票実施（予定）

政府が三日、沖縄県名護市辺野古（へのこ）での米軍新基地建設に向けて、土砂投入を十四日に始めると表明したのは、建設の是非を問う県民投票が来年二月に実施される前に、既成事実化を進める狙いがある。これまで進めてきた護岸工事と異なり、土砂投入は原状回復が困難となるような工程。地元の声に耳を傾けず、工事を急ぐ政府の姿勢が際立っている。

九月末の県知事選で新基地に反対する玉城（たまき）デニー氏が当選後、政府は県と対話する機会もつくりつつ、新基地建設に向けた動きを加速させてきた。

十一月九日から約一カ月間、政府と県の集中協議期間を設け、最終日となった同二十八日には安倍晋三首相自らが玉城氏と会談。しかし、「米国との計画通り、作業を進めたい」と伝えるだけだった。

その一方で政府は、土砂を搬出する港の岸壁の使用許可が下りない問題を解決するため、別の栈橋を所有する生コン製造企業と交渉を進めていた。集中協議が物別れに終わってからわずか五日後のこの日、政府は「準備が整った」（菅義偉（すがよしひで）官房長官）として、今日十四日からの土砂投入を発表。搬出作業にも着手した。

岩屋毅防衛相は記者団に「（政府と県の）トップ同士の対話も含めて、話し合いは行ってきた。十分に丁寧な段取りを踏んだ」と、正当性を主張。「県側のいろいろな動きも承知しているが、前に進めたい」とも話した。新基地建設を単一争点とした県民投票で民意が示される前に工事を本格化させ、県や、新基地に反対する県民の戦意をそぐ狙いがあるとみられる。

県側は、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ており、法廷闘争も辞さない構え。県民投票だけでなく、あらゆる手段を尽くして工事を止めたい考えだ。（島袋良太）

玉城氏「断じて許されず」 辺野古14日に土砂投入

東京新聞 2018年12月4日 朝刊

沖縄県名護市安和にある民間会社の栈橋で始まった、辺野古沿岸部の埋め立てに用いる土砂を運搬用の船に積み込む作業＝3日午前、ドローンから



岩屋毅防衛相は三日、沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設に伴う

新基地建設に向け、辺野古沿岸部への土砂投入を十四日に開始する方針を表明した。沖縄防衛局は民間会社の栈橋で、土砂を搬出用の船に積み込む作業を始めた。玉城（たまき）デニー知事は県庁で記者団に「新基地建設に反対の民意が繰り返し示される中で、断じて許されない」と反発。徹底抗戦する構えだ。

搬出作業には名護市安和（あわ）の「琉球セメント」の栈橋を使用した。海上で別の船に積み替えてから運び込む。土砂を積んだ船は三日昼ごろ出港した。

対抗策として県は、県内での土砂採取の規制を強化するため「県土保全条例」改正を視野に入れる。また、移転先の海底では「軟弱地盤」の存在が指摘される。県は地盤改良のために設計変更が必要になる可能性が高いとの見解。変更には県知事の許可が必要。

県は辺野古移設の賛否を問う県民投票を、来年二月二十四日投開票の日程で実施する予定だ。

沖縄防衛局は当初、沖縄本島北部にある本部（もとぶ）港（本部町）から搬出を計画していたが、岸壁の使用許可権限を持つ町は「台風被害で港の一部が壊れ、新たな船を受け入れることは不可能」として認めない方針。

玉城氏は記者団に「十分な事前説明や届け出もないまま栈橋が使用された。甚だ遺憾だ」と、沖縄防衛局と琉球セメントを批判した。

県は三日、石井啓一国土交通相に、埋め立て承認撤回の効力を一時停止した決定を直ちに取消すよう求める文書を送付した。

辺野古土砂投入、来年2月の県民投票にらみ政府が着手急ぐ 「工事妨害」が決断後押し

産経新聞 2018.12.3 20:44



ベルトコンベヤーを使い運搬用船に積まれる、沖縄県名護市辺野古の沿岸部埋め立てに用いる土砂＝3日午前11時23分、名護市安和（小型無人機から）

防衛省が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に向け、14日からの土砂投入を発表し、普天間飛行場の危険性除去に向けた不退転の決意を示した。埋め立て用土砂の搬出拠点を本部港（本部町）から名護市の民間栈橋に切り替えたのも、移設工事を妨害する動きを封じるためだ。来年2月に辺野古移設の賛否を問う県民投票

を控えており、早期に土砂投入に着手することで、工事が投票結果に左右されない環境づくりを目指す。

「護岸工事の作業状況を踏まえて14日頃には埋め立てを開始することができるという見通しが立った」

岩屋毅防衛相は3日、土砂投入のタイミングに14日を選んだ理由について、自然体を強調した。

だが、実情は異なる。政府関係者は「どんなことがあっても年内に必ず土砂を投入する」と語ってきた。来年2月24日に県民投票が行われるほか、4月に衆院沖縄3区補選と統一地方選、夏には参院選が実施される。土砂投入が遅れば遅れるほど選挙への影響が強まりかねない。

対話を求める玉城デニー知事の姿勢とは裏腹の県の強硬姿勢も政府の決断を後押しした。

埋め立て用土砂の搬出が計画されていた本部港をめぐる、岸壁使用許可の権限を県から委譲されている本部町は、台風被害で「新たな船を受け入れることは不可能」としていた。港湾使用業者の調査によると、今年10月に本部港がフルに使用されたのは一日のみ。この点を指摘すると、町は施設の老朽化を理由に岸壁使用を拒否した。

本部港は現在も使われており、政府関係者は「老朽化で危ないなら全て止めるべきだ。辺野古の工事を妨害するためにやっている」と憤る。11月末には岸壁使用許可申請書を内容証明郵便で送付したところ、町側が受け取りを拒否した。

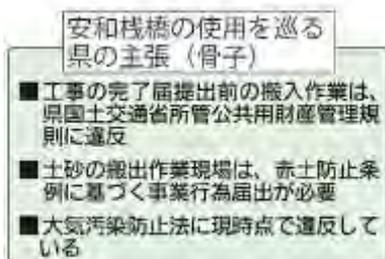
政府は、一連の本部町の対応について、県の指導に基づく「工事妨害」と受け止めている。政府内には今月末の土砂投入でも構わないとする声もあったが、これ以上の時間の浪費は必要ないと判断した。

(杉本康士、石鍋圭)

【解説】政府の“奇策”安和棧橋 沖縄県の対応も、新基地阻止に直結せず

沖縄タイムス 2018年12月4日 14:04

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、政府は台風被害を受けた本部港の使用が認められないことから、民間の琉球セメントが名護市安和に設置した棧橋を使用する「奥の手」で土砂搬出の問題をクリアしようと試み、土砂投入の照準を14日に合わせた。(政経部・銘苺一哲)



安和棧橋の使用を巡る県の主張 (骨子)

集中協議から5日 「対話」アリバイづくりか

県は棧橋の設置完了届けを出さず使用したとして公共用財産管理規則の違反を指摘。赤土等流出等防止条例の届け出も出されていないとして、琉球セメントに棧橋の使用停止や条例に基づく事業行為届出を提出するよう命じた。

一方で、政府側が届け出などの手続きを踏めば引き続き使用は可能とするように、県の対応は作業を遅らせる時間稼ぎの側面があり、新基地阻止に直結するとはいえない。

ただ、11月9日から28日までの県と政府の集中協議が終了し、わずか5日後の土砂の積み出し作業と投入通知は、政府が繰り返す「県民に寄り添い基地負担を軽減する」との言葉と逆行するとの批判は免れない。

政府が土砂投入を急ぐ理由は(1)沖縄防衛局が埋め立て承認撤回の執行停止の理由として「緊急性」を強調している(2)翁長雄志前知事の死去や知事選で遅れている工事の進展を米側に示す一環が挙げられ、知事選で過去最高得票で玉城デニー氏を選択した県民の民意はないがしろにされている。

玉城県政は22年間続く普天間飛行場返還問題の中で初めての土砂投入という剣が峰に立たされている。

玉城知事の「対立より対話」を求める姿勢は、岩屋毅防衛相が3日の会見で「(集中協議で)トップ同士の対話も含め、政府として十分に丁寧な段取りを踏んだ」と強調するように、県の話に耳を傾けたという政府のアリバイづくりに利用された感も否めない。

平行線に終わった集中協議直後の土砂搬出と投入の通知は、政府の対話が「見せかけ」(県幹部)だったことを意味する。対話を重視しつつ、県土保全条例の改正など阻止につながる具体的な対抗策を探り、明確に示す必要がある。土砂搬出 先行き不透明

名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局は台風の影響で一部の岸壁が損傷し、使用できなくなっている本部港塩川地区に代わり、琉球セメントの安和棧橋から埋め立て土砂の搬出を始めた。しかし、県が棧橋の使用停止を求めたことや、県赤土等流出防止条例に基づく事業行為届出が必要と判明したことで、新たな土砂の搬出の先行きが不透明な状況となった。

県は棧橋の工事完了届を提出する前に、防衛局が棧橋を利用して土砂積み込み作業を行ったことが、県国土交通省所管公共用財産管理規則に違反すると指摘。同規則第11条3号では、完了届の提出が求められており、県は提出前の搬入作業は「違法なものである」として、使用の即時停止と立ち入り検査を求めた。

県は土砂の搬出作業現場に職員を派遣し状況を確認し、同条例に基づく届け出が必要なが判明したとも説明。作業を一時停止し、届け出を提出するよう同社に口頭で指導した。同条例では、届け出の受理日から県が審査する45日間は事業に着手できない。

同社の敷地内の土砂も現段階では大気汚染防止法に違反。

同法に基づく土砂堆積場の届け出では「石材の堆積」と明記しているが「土砂」を堆積しており、石材と土砂では飛散などの対策が異なる。ベルトコンベヤーの届け出も「石炭、石材の運搬」としているが、土砂の運搬では変更届が提出されていない。

ただ県によると、変更申請を出せばすぐにでも土砂運搬できるという。

防衛局、護岸上の袋を撤去 トラック往来の道幅確保のためか 名護市辺野古の新基地建設

琉球新報 2018年12月4日 15:49



K9護岸に並ぶ石材を詰めた金網状の袋を撤去する作業員＝4日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沖

米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は4日、米軍キャンプ・シュワブのK9護岸に設置していた金網状の袋を撤去する作業を始めた。金網状の袋には、石材が詰められている。

石材が詰められた金網上の袋は、護岸上、40メートルに渡って大量に置かれている。そのうち、護岸の先から20メートルの距離に置かれた袋をトラックに乗せ、運び出した。

抗議船の船長は「護岸に置かれた袋を撤去したのは、護岸の道を広くしてトラック2台分の幅を確保するためではないか」と推測した。

沖縄防衛局は土砂投入の準備を継続しているとみられる。

【琉球新報電子版】

辺野古の土砂投入「火に油を注ぐ」 社民・又市党首

朝日新聞デジタル 2018年12月4日 18時43分



社民党の又市征治党首

社民党・又市征治党首（発言録）

本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま

玉城デニーさんが（沖縄の）辺野古建設に反対して知事選に当選したにもかかわらず、安倍晋三首相は「沖縄に寄り添う」と口先だけで言ってみるけれども、土砂を船に積

み込んで埋め立てに突き進もうとしている。原状回復できない格好になっていく重大な問題だ。沖縄県が来年2月24日に新基地建設の賛否を問う県民投票を企画しているが、そういうことを諦めさせるため、反対の機運を抑え込むための既成事実をつくらうということは明らかだろう。しかし、諦めるどころか、沖縄はずっとこの間、政府に裏切られ、まったく民意が聞かれないまま今日まで戦ってきている。むしろ、ますます火に油を注ぐと思う。（4日、記者会見で）

しんぶん赤旗 2018年12月4日(火)

米軍新基地建設のための土砂投入 許しがたい蛮行 小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は3日、国会内で記者会見し、岩屋毅防衛相が沖縄の辺野古新基地建設のための土砂投入を14日に開始する方針を表明したことについて、「県知事選で8万票の大差で玉城デニー知事を圧勝させた民意を一顧だにせず、暴力で襲いかかる、許しがたい蛮行だ。およそ民主主義国家の政府のやることではない」と糾弾しました。

小池氏は、菅義偉官房長官が記者会見で「自然環境や住生活環境に最大限配慮し、工事を進める」と述べていることを「どの口で言うか。自然環境に『最大限に配慮』して、自然環境を破壊するのか」と批判。沖縄県が来年2月24日の県民投票実施を決めた途端、政府が土砂投入の方針を固めたとして、「県民投票に向けて新基地建設中止の機運が高まるのを恐れてなりふり構わず土砂投入をする。安倍政権は、県民を諦めさせることのみをこの間繰り返してきたが、まさに卑劣な企てといわなければならない」と指摘しました。

そのうえで、「私たちは、断固許さないという立場で臨む。力づくで民意を押しつぶすような政府のやり方は、沖縄では通用しない」と強調。「新基地建設断念、普天間基地の無条件撤去を求めて、基地のない沖縄を目指す民意に日本国民全体が応え、連帯するたたかいを発展させることを心から呼びかけたい」と述べました。

県民投票、宜野湾市議会も反対＝石垣に続き2例目

時事通信 2018年12月04日 11時12分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票をめぐる、宜野湾市議会は4日の本会議で、保守系与党派の賛成多数で投票実施に反対する意見書を可決した。反対は石垣市議会に続き2例目となる。



（写真）記者会見する小池晃書記局長＝3日、国会内

意見書は「(投票) 条例は普天間飛行場の危険性の除去について明記されておらず、県民の意思を示すものではない」と強調。約5億5千万円の事務経費について「理解しがたい」としている。

宜野湾市議会、県民投票に反対意見書 辺野古移設巡り

朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年12月4日17時55分

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票について、宜野湾市議会(定数26)は4日、反対する意見書を賛成多数で可決した。市議会では今後、県民投票の事務をするための補正予算案が審議されるが、否決される可能性が高くなった。

この日、与野党がそれぞれ県民投票に賛否を示す意見書案を提出。与党側の「普天間飛行場問題の原点である危険性の除去について(条例に)全く明記されていない」などと反対する意見書が賛成多数で可決された。「宜野湾市の(県民投票を求める)有効署名数は4813筆あり関心は高く、市民の直接請求に応えるのは務め」とする野党側の意見書案は否決された。

県民投票に反対する意見書の可決は、石垣市議会に次いで2例目。松川(まつかわ)正則・宜野湾市長は、県民投票に協力するかどうか態度を保留している。(伊藤和行)

沖縄県民投票に反対意見書 辺野古巡り宜野湾市議会

日経新聞 2018/12/4 11:12

沖縄県の宜野湾市議会は4日、米軍普天間基地(同市)の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例に反対する意見書を審議し、可決した。県内では石垣市議会も10月に同様の意見書を可決している。県内全市町村で投票が実施されるかどうかは見通せない状況だ。

宜野湾市は松川正則市長が住民投票に慎重な姿勢を示しており、意見書は議会の多数を占める市政与党派が提案した。

意見書は玉城デニー知事宛てで、「賛成」「反対」を選択する県民投票について「多様な県民の意思を表すことに配慮が欠ける」と指摘した。同時に「普天間基地問題の原点である危険性の除去については(条例に)明記されていない」と批判した。県民投票には多額の費用がかかるとも言及した。

県民投票は来年2月14日告示、24日投開票の日程で実施される。〔共同〕

辺野古移設の県民投票「部分実施」に現実味 宜野湾市議会が反対決議

産経新聞 2018.12.4 21:22

沖縄県の宜野湾(ぎのわん)市議会は4日、米軍普天間飛行場(宜野湾市)を名護市辺野古に移設する計画の賛否を問う県民投票(来年2月24日投開票)に反対する意見

書を賛成多数で可決した。県内の市町村議会が県民投票に反対する議決を行ったのは石垣市に次ぎ2例目。県民投票は、人口9万8千人で県内5位、普天間飛行場問題の当事者の宜野湾市が参加しない「部分実施」が現実味を帯びてきた。



宜野湾市議会が県民投票に反対する

意見書を可決した後、記者団の質問に答える宜野湾市の松川正則市長(左)＝4日午前、宜野湾市議会

県民投票条例は各市町村が投開票事務に協力することを規定しており、各議会が予算案を可決する必要がある。宜野湾市の松川正則市長は4日、記者団に対し、来週中に関連経費を盛り込んだ補正予算案を市議会に提出する方針を明らかにした。

ただ、市議会は補正予算案を否決する公算が大きく、松川氏も県民投票に懐疑的な姿勢を崩していない。予算案が否決された場合の対応について、松川氏は「否決になった段階で、また検討もしていかなければならない」とだけ述べた。

4日に可決された意見書は県民投票条例について、辺野古移設の目的である普天間飛行場の危険性除去を明記していないとして「宜野湾市民が置き去りにされ、危険性の除去について県民の意思を示すものではない」とした。5億5千万円に上る経費の高さも反対理由に挙げた。一方、県民投票に賛成する意見書は否決された。

県民投票条例は、県議会で自民党や公明党が「やむを得ない」「どちらとも言えない」を加えた4択を提案したが、共産党や社民党が2択で押し切った。宜野湾市議会が可決した意見書も「多様な県民の意思を表すことに配慮が欠ける」と批判した。

「恥を知れ！」

「黙れ、この野郎！」

4日の市議会では県民投票の賛成派と反対派が傍聴席に陣取り、罵倒の応酬を展開した。玉城(たまき)デニー知事は4日の県議会で「辺野古埋め立てについて県民一人一人が賛否を示すことは意義がある」と強調したが、県民投票をきっかけに対立が深まる恐れもある。(杉本康士)

宜野湾市議会、県民投票に「反対」意見書を可決 「普天間の危険性除去が明記されていない」

琉球新報 2018年12月4日 11:15

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立て賛否を問う県民投票を巡り、同飛行場を抱える宜野湾の市議会(上地安之議長)は4日、与党側が提出した県民投票

に反対する意見書を賛成15人、反対10人の賛成多数で可決した。県民投票に反対する意見書の可決は石垣市に続き2市町村目。



名護市辺野古の埋め立て賛否を問う県民投票に反対する意見書を賛成多数で可決する宜野湾市議会の市議ら＝4日午前、宜野湾市議会

意見書には、議長を除き与党会派の絆輝クラブ9人、絆クラブ3人、公明党3人が賛成し、野党会派の結・市民ネットワーク5人、日本共産党1人、社民党1人、中立法派の共生の会3人が反対した。意見書の宛先は県知事。

意見書では県民投票について「普天間飛行場問題の原点である危険性の除去について全く明記がされておらず、騒音問題などで長年苦しんでいる宜野湾市民が置き去りにされる」と指摘。「『辺野古県民投票の会』の請求要旨で普天間の固定化につながる最悪のシナリオに全く触れておらず、強い憤りを禁じ得ない」と懸念を示した。その上で、普天間飛行場負担軽減推進会議の早期再開や一日も早い飛行場の閉鎖・返還を求めた。【琉球新報電子版】

県民投票に反対 宜野湾市議会が意見書可決 「普天間固定化、最悪のシナリオ触れず」

沖縄タイムス 2018年12月4日 11:17

米軍普天間飛行場の移設先となる沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票条例を巡り、普天間飛行場を抱える宜野湾市議会（上地安之議長）は4日午前開会の12月定例会で、同条例に反対し一日も早い普天間飛行場の閉鎖・返還を求める意見書案を賛成多数で可決した。県民投票の請求要旨などで「普天間飛行場の固定化につながる最悪のシナリオに全く触れておらず、強い憤りを禁じ得ない」とした。



（資料写真）普天間飛行場



辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票条例に反対する意見書を賛成多数で可決した宜野湾市議会＝4日午前11時すぎ、同議場

石垣島への自衛隊配備 賛否問う住民投票へ、署名簿提出 朝日新聞デジタル 2018年12月5日 01時17分

沖縄県石垣市への陸上自衛隊の配備について、賛否を問う住民投票条例の制定をめざす市民団体は4日、1万5135筆の署名が集まったと発表した。直接請求に必要なのは有権者数の50分の1以上だが、その約20倍にあたる。団体は4日、署名簿を市選挙管理委員会に提出した。

「石垣市住民投票を求める会」は10月31日～11月30日に署名を集めた。市選管が署名簿を審査した後、会は市長に条例制定を直接請求し、市長は市議会に条例案を提出することになる。市の12月1日現在の有権者数は3万8799人。

防衛省は石垣島の中央部に陸自の駐屯地（約47ヘクタール）をつくる計画で、11月に土地造成工事の入札を公告。来年2月の着工をめざす。中山義隆市長も受け入れを表明している。会の金城竜太郎代表（28）は「住民の意思が不在のまま計画が進んでいる。島全体で考えるきっかけにしたい」と話している。

石垣市の陸自配備住民投票で署名提出 有権者の4分の1上回る

産経新聞 2018.12.4 18:25

沖縄県石垣市の住民有志でつくる「住民投票を求める会」は4日、同市平得大俣（ひらえおおまた）への陸上自衛隊駐屯地建設の賛否を問う住民投票条例制定を直接請求するため、1万5135筆の署名を市選管に提出したと発表した。直接請求には有権者（1日現在で3万8799人）の50分の1の署名が必要だが、4分の1を上回った。

求める会は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の辺野古移設の賛否をめぐり来年2月24日に投開票が行われる県民投票との同日実施を目指している。

背中踏まれる日本、現実否認中 中村文則さんが語る沖縄 朝日新聞デジタル聞き手・木村司 2018年12月4日 16時54分



中村文則さん＝東京・新宿、山本壮一郎撮影

政府は3日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題で、名護市辺野古の海への土砂投入を14日にスタ

ートすると表明した。そんな進め方の背景に何を見るのか。「教団X」「R帝国」「その先の道に消える」「銃」……と、話題作を次々と世に送り出す芥川賞作家の中村文則さん（41）が語った。

本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま

数年前、初めて沖縄に行きました。ひめゆり平和祈念資料館などをめぐり、語り部の話も聞きました。沖縄戦の本質は、そこに住む日本人が、ほかの地域に住む日本人の時間稼ぎに使われたということ。その精神性は70年たった現在も、米軍基地を押しつけるという形で続いていると思います。

辺野古の基地建設の進め方や不平等な日米地位協定など、日米関係における日本は、ひざまずいている顔を靴で踏まれているとまでは思いませんが、うつぶせの状態で背中を靴下で踏まれているような状態に思えます。踏まれた側がとる態度は二つ。一つは、その足をどけてくれと意思表示をする。もう一つは、私たちは踏まれていないと現実否認をする。後者がいまの日本の姿です。

日本の問題であるのに「沖縄の…

琉球人の遺骨返還を子孫ら京大を提訴—京都地裁

時事通信 2018年12月04日 20時35分



京都大に琉球人遺骨の返還を求める訴訟を起こし、記者会見する原告の亀谷正子さん(左から2人目)ら=4日午後、京都市中京区

京都帝国大（現京都大）の人類学者が、琉球王朝の貴族の墓から、1920年代に研究目的で遺骨を持ち去ったとして、琉球国を創始した「第一尚氏」の子孫らが4日、京大に遺骨の返還と慰謝料の支払いを求める訴えを京都地裁に起こした。

原告は子孫2人と、沖縄県出身の大学教授ら。訴状などによると、京都帝大助教授だった金関丈夫氏が1928～29年、同県今帰仁村にある「百按司墓」などから少なくとも59体分の遺骨を無断で持ち帰り、京大には現在、26体が標本として保管されているという。

原告側は、民法に基づき、祖先が埋葬された墓と遺骨の祭祀（さいし）承継者に当たると主張。京大は返還要求に応じず、不法に遺骨を占有していると訴えている。

第一尚氏の子孫で原告の亀谷正子さん（74）は京都市内で記者会見し、「私の祖先を返してもらい、平穏を与えてほしい」と訴えた。京都大は「訴状を見ていないのでコメントは控える」としている。

琉球人遺骨の返還求め子孫ら提訴 京都大が保管

2018/12/4 19:44 共同通信社



琉球人の遺骨の返還を求め、京都地裁へ提訴に向かう原告ら=4日午後

昭和初期に沖縄県今帰仁村の墓所「百按司墓」から持ち出した遺骨を保管しているとして、琉球王家の子孫らが4日、京大（旧京都帝国大）に返還と慰謝料計50万円を求めて京都地裁に提訴した。

原告側によると、アイヌ民族の遺骨については、大学が研究目的で保管する骨の返還を求める訴訟が起こされているが、琉球人の遺骨を巡る返還訴訟は初めて。遺骨の身元は不明だが、原告らが「祭祀継承者」として遺骨の所有権を有しているかが争点となる。

原告は、統一王朝をつくった第一尚氏の子孫という2人と沖縄出身者ら3人。原告側は17年から返還を求めていたが、応じなかったため提訴に踏み切った。

法務省、実習生失踪で裏付け調査=野党の批判受け

時事通信 2018年12月04日 18時03分

山下貴司法相は4日の参院法務委員会で、失踪した外国人技能実習生からの聞き取り調査結果に野党から批判が出ていることを受け、法務省のプロジェクトチームで実習先に対する裏付け調査を行う意向を明らかにした。

立憲民主党など主要野党は、失踪した実習生2870人分の「聴取票」を精査した結果、7割近くが最低賃金未満の時給で働いていた疑いがあると発表している。これに関し、法相は「失踪実習生からの聞き取りのまま。反面調査でなければ判明しない部分もある」と述べた。共産党の仁比聡平氏への答弁。

即位10連休法案が衆院通過 今国会成立へ、来年限り

2018/12/4 13:33 共同通信社

日	月	火	水	木	金	土
SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11

2019年の退位日、即位日前後の日程

皇太子さまが新天皇に即位される来年5月1日と、即位

礼正殿の儀が行われる 10 月 22 日を来年に限って祝日とする特別法案は 4 日の衆院本会議で、共産党を除く与野党の賛成多数により可決され、衆院を通過した。参院に送付され、今国会で成立する見通し。祝日法の規定により来年 4 月 27 日から 5 月 6 日まで 10 連休となる。

祝日とするのは「天皇の即位に国民こぞって祝意を表すため」（菅義偉官房長官）。10 連休でゆとりのある生活を実現する狙いもある。衆院内閣委は 11 月に可決した際、10 連休に伴う金融機関や病院などの休業で国民生活に支障を来さないよう政府に求める付帯決議を採択した。



来年 5 月 1 日などを祝日とする特別法案を与野党の賛成多数で可決した衆院本会議＝4 日午後

入管法、労組関係者が反対集会 「先に労働条件整備して」
2018/12/4 20:42 共同通信社



入管難民法などの改正案に反対し、JR 新橋駅前では開き社員らに問題点を訴える労働組合関係者ら＝4 日夜

外国人労働者受け入れ拡大に向けた入管難民法などの改正案を巡り、労働組合関係者が 4 日夜、JR 新橋駅前でも反対集会を開いた。法改正は拙速として「先に外国人労働者が人間らしく働けるような労働条件を整備すべきだ」と訴えた。

集会は全労連などで行う実行委員会が主催。労組の関係者ら数十人が集まり、家路を急ぐ社員らに問題点を訴えた。

全労連の野村幸福事務局長は、最低賃金以下で働かされている外国人技能実習生がいることに触れ、「現状では外国人の人権が守られていない。劣悪な環境を放置したまま、法案を成立させようとしているのは許せない」と語気を強めた。

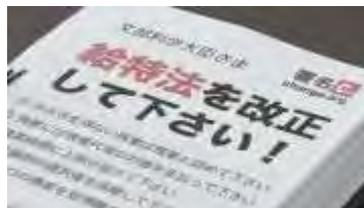
立憲民主・福山幹事長、内閣不信任案も視野
産経新聞 2018.12.4 20:15



立憲民主の福山哲郎幹事長（納富康撮影）

立憲民主の福山哲郎幹事長は 4 日の記者会見で、出入国管理法改正案の今国会成立を目指す政府・与党への抵抗戦術として、安倍晋三内閣不信任決議案の提出を示唆した。「不信任案を含め、あらゆる可能性を考えなければいけない」と語った。

教員にも残業代を！法律改正求め 3 万人分の署名提出
NHK12 月 4 日 16 時 06 分



長時間勤務が多い教員に残業代が支払われないのは不当だとして、教育学者らが文部科学省に対して、教員給与について定めた法律の改正を求めて 3 万人分の署名を提出しました。

教育学者や教員らで作る団体は、4 日、文部科学省を訪れ、教員給与について定めた「給特法」と呼ばれる法律の改正を求めて、それに賛同する 3 万 2000 人分の署名を提出しました。

教員の給与はこの「給特法」という法律により、通常の公務員とは異なり、月給の 4% が上乗せされる代わりに残業代は支払われない仕組みとなっています。

団体は、残業時間が多い教員は結果的に際限ないサービス労働をさせられているとして、速やかに法律を改正し残業代が支払われるようにすることや、残業時間に上限を設けることなどを求めています。

このあと開かれた会見で日本教育学会の会長で、日本大学の広田照幸教授は「教員が実質的に残業をただ働きでやっていることが問題だ。働き方の業務を見直すだけでなくまず法律を抜本的に見直すべきだ」と話していました。

7 割が最低賃金未満＝失踪実習生聴取票から試算－野党
時事通信 2018 年 12 月 03 日 19 時 45 分



失踪した外国人技能実習生から個別に事情を聞き取った

「聴取票」の書き写しを終え、記者会見する国民民主党の山井和則氏（左端）ら野党議員＝3日午後、国会内

立憲民主党など主要野党は3日、失踪した外国人技能実習生2870人分の「聴取票」を精査したところ、7割近い1939人が最低賃金未満の時給で働いていた可能性がある」と発表した。「過労死ライン」とされる月80時間以上の残業をしていた実習生も292人いたという。

対象となった聴取票は、法務省が失踪後に摘発されたり、出頭してきたりした実習生から聞き取った2017年分の記録。野党議員が開示された資料を書き写し、月給と労働時間から時給を試算。16年に全国で最も低かった宮崎、沖縄両県の最低賃金714円と比較した。

失踪実習生、最低賃金未満67% 野党が分析、「政府説明は虚偽」

2018/12/3 19:17 共同通信社



外国人労働者受け入れを拡大する入管難民法などの改正案に絡み、国会で記者会見する野党の議員ら＝3日午後

外国人労働者受け入れを拡大する入管難民法などの改正案に絡み、立憲民主党や共産党など野党7党派は3日、失踪した技能実習生を対象にした昨年の法務省調査で使われた聴取票を分析した結果、67%に当たる1939人が最低賃金を下回っていたと公表した。

政府は「より高い賃金を求めて」という失踪理由が多かったと説明してきたが、野党は「説明は虚偽だった。審議の前提が崩れた」と指摘し、14～16年調査の聴取票開示を求める。

野党によると、聴取票は22人分の重複がある2892人分として法務省が開示した。月額給与は平均約10万8千円で、光熱費名目など控除額は平均約3万2千円。

新在留資格、山下法相「反省踏まえ運用」＝最低賃金未満7割の指摘に

時事通信 2018年12月04日12時49分



参院法務委員会で答弁する山下貴司法相（中央）＝4日午前、国会内

参院法務委員会は4日午前、外国人材の受け入れを拡大する出入国管理法改正案の審議を続行した。野党側が、失踪した技能実習生2870人分の聴取票から約7割が最低賃金未満の時給で働いていた可能性がある」と指摘したのに

関し、山下貴司法相は「反省を踏まえてしっかり運用していきたい」と述べた。

立憲民主党の有田芳生氏は、法務省が「最低賃金以下」を0.8%（22人）としていたことについて、「野党が分析した結果と数字が違う」とただした。法務省の和田雅樹入国管理局長は、失踪の動機として低賃金を挙げた人数だと説明した。

2870人への聴取は2017年の実施で、今年分の聴取対象について、和田局長は「2000は超えている」と明らかにした。有田氏への答弁。

法相、外国人受け入れ先調査指示 最低賃金下回ったとの分析受け

2018/12/4 19:38 共同通信社



参院法務委で答弁する山下法相＝4日午後

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案は4日午後、参院法務委員会で審議が続いた。失踪した技能実習生への聴取票のうち、67%に当たる1939人が最低賃金を下回ったとする野党の分析結果について、山下貴司法相は改めて「重く受け止める」とし、違法性が疑われる受け入れ先の調査を指示したと述べた。

新たな在留資格で受け入れる外国人が大都市圏に集中し、地方の人手不足が解消されないとの懸念に対し、山下氏は「実情に応じ、特区制度が活用できないか、(改正案成立後に策定する)分野別運用方針を検討する中で関係省庁と協議したい」と言及した。

参院厚生労働委で水道法改正案が可決＝政府・与党、今国会成立目指す

時事通信 2018年12月04日14時45分



参院厚生労働委員会で水道法改正案が自民、公明両党などの賛成多数で可決し、一礼する根本匠厚生労働相（中央）＝4日午後、国会内

参院厚生労働委員会は4日、自治体の水道事業の経営基盤を強化するため、事業の広域化や民間企業の参入を可能にする水道法改正案を、自民、公明両党などの賛成多数で可決した。改正案は今年の通常国会で衆院を通過し、継続

審議となっていた。政府・与党は今国会での成立を目指す。

水道事業は、人口減少に伴う収益悪化や、水道施設の老朽化が全国的な課題となっている。改正案は、経営の安定化に向け、事業の統合や施設の共同化のほか、自治体が施設を所有したまま運営権を民間事業者に売却する「コンセッション方式」を導入できるようにするのが柱だ。

コンセッション方式をめぐるのは、民間のノウハウを生かした経営の効率化などが期待される一方、料金の高騰や水質悪化を懸念する意見もある。先行して水道事業を民営化した海外で再び公営に戻す動きも見られ、参院厚労委では立憲民主党など野党が導入に強く反対した。(

水道「民営化」法、成立へ 野党、料金高騰や水質悪化懸念

2018/12/4 19:39 共同通信社

1957年	水道法制定
2016年11月	厚生労働省の専門委員会が「コンセッション方式の」導入を検討している自治体もあり、必要な法整備を行うべきだ」とする報告書をまとめる
17年3月	改正案を国会提出。審議されないまま衆院解散で廃案に
18年3月	改正案を再び国会に提出
7月5日	衆院通過。その後、通常国会が閉会し継続審議に
11月22日	臨時国会の参院厚生労働委員会で審議入り
12月4日	参院厚労委で可決

水道法改正案を巡る経過

自治体が水道事業の認可を受けたまま、運営権を民間企業に委託する「コンセッション方式」の促進を盛り込んだ水道法改正案は4日の参院厚生労働委員会で、与党や日本維新の会などの賛成多数で可決された。5日の参院本会議で可決され、衆院の審議を経て今国会で成立する見通し。現行法は「水道事業は原則、市町村が経営」と規定しており、大きな転換点となる可能性がある。

政府側は「官民連携は選択枝の一つ」と主張したが、立憲民主党などの野党は、実質的な民営化で料金高騰や水質悪化を招く恐れがあると反対した。

水道法改正案、参院委で可決 民営化への懸念やまず

朝日新聞デジタル 姫野直行、黒田壮吉、阿部彰芳 2018年12月4日 20時44分

水道事業を「民営化」しやすくする水道法改正案が4日、参院厚生労働委員会で与党などの賛成多数で可決され、週内にも成立する見通しとなった。この日の質疑でも民営化への懸念に質問が集中し、海外で近年相次ぐ失敗例についての厚生労働省の調査は、5年前に実施した3件しかないことが判明。利益相反の疑いも浮上した。

冒頭の質疑で立憲民主党の石橋通宏氏は「驚くべき事態が発生した」と、水道事業を公営に戻した海外の事例を厚

労省が3件しか調べていない点を指摘。「再調査して厚労省として責任ある形でやり直すべきだ」と求めた。

争点の民営化の手法は、「コンセッション方式」と呼ばれ、自治体が施設や設備の所有権を持ったまま運営権を長期間、民間に売却できる制度。改正案では、導入を促すため、自治体が水道事業の認可を手放さずに導入できるようにする。

海外では水道の民営化が広がる一方、水道料金の高騰や水質が悪化する問題が相次ぎ、近年は公営に戻す動きが加速している。英国の調査団体がまとめた世界の水道民営化に関する報告書によると、2000～15年3月で、パリなど37カ国の235水道事業が民営化後に再公営化された。05～09年は55事業だが、10～15年は104事業に増えている。

1999年に民営化したベルリンは、住民投票の末、13年に再公営化した。事業会社から運営権を買い戻すため約12・5億ユーロ（1600億円）かかった。ボリビアでは水道料金が高騰し、暴動が発生したケースもあるという。その一方で厚労省が調べた海外の再公営化事例は3件。厚労省が策定した「新水道ビジョン」に関するもので、法改正のためではなかったという。

石橋氏は「なぜ失敗したのか、なぜ再公営化があったのか。個別具体的に全体の傾向も含めて調査をして当たり前だ」と指摘。根本匠厚労相は「失敗した事例をしっかりと分析し、水道法を改正して公の関与を強化する今回の仕組みにしている」と強調。「大事なはその事案に共通する問題点、課題。本質の問題は何か。それを踏まえて制度を作っている」と数の多さの問題ではないとの認識を示した。

これまでの審議では、水道などの公共部門の民営化を推進する内閣府民間資金等活用事業推進室で水道サービス大手、仏ヴェオリア社日本法人の出向社員が働いていることも発覚した。

社民党の福島瑞穂氏は「すさまじい利益相反。企業のために役所は働いているのか」と批判。内閣府によると、昨年4月に政策調査員として公募で採用し、海外の民間資金の活用例調査をしているという。この日の審議では、6月の参院内閣委員会で、コンセッションの推進策を盛り込んだPFI法改正案の審議にこの職員が同席していたことも明らかになった。(姫野直行、黒田壮吉、阿部彰芳)

水道「民営化」の海外失敗例、調べたのは3例のみ

朝日新聞デジタル 姫野直行 2018年12月4日 12時34分



根本匠厚生労働相＝東京・霞が関の厚労省

政府が成立を目指す、水道事業を「民営化」しやすくする水道法改正案に関連し、海外で民営化の失敗例が相次い

でいる問題で、公営に戻した海外の事例を、厚生労働省が3例しか調べていないことがわかった。調査は2013年に実施し、07～10年の事例だった。再公営化事例は00～14年に35カ国で180件あったとの報告もあり、野党側は再調査を求めている。

改正案は参院厚生労働委員会で4日午後にも採決され、可決される見通し。

再公営化の調査数は、この日の厚労委で立憲民主党の石橋通宏氏が厚労省から確認したと明らかにした。先進国5カ国と途上国5カ国を対象とした3例だった。厚労省が策定した「新水道ビジョン」に関する調査で、法改正のためではなかったという。

根本匠厚労相は「失敗した事例をしっかりと分析し、水道法を改正して公の関与を強化する今回の仕組みにしている」と強調。「大事なはその事案に共通する問題点、課題。本質の問題は何か。それを踏まえて私は制度を作っている」と数の多さの問題ではないとの認識を示した。石橋氏は「3例でそんなによく言えますね」と反論した。(姫野直行)

水道法改正案 参院委で可決 野党批判も与党押し切る

毎日新聞 2018年12月4日 19時16分(最終更新 12月4日 20時20分)



{26} 参院厚生労働委員会で水道法改正案が与党などの賛成多数で可決され一礼する根本匠厚生労働相(左)と大口善徳副厚生労働相=国会内で2018年12月4日午後1時57分、川田雅浩撮影

老朽化する公共水道事業の経営基盤を強化する水道法改正案が4日、参院厚生労働委員会で自民、公明、日本維新の会の賛成多数で可決された。水道事業の運営権を民間事業者に売却する「コンセッション方式」の導入について野党から批判が出ていたが、押し切った。与党は5日に参院を通過させ、早ければ6日にも衆院成立を目指す。

一方、与野党5会派が、運営権の売却に関連して透明性のある民間事業の選定や適切な監視体制の確保を政府に求める付帯決議を提出し、賛成多数で採択された。【原田啓之】

秋篠宮さま発言、半藤氏「議論怠った私たちの虚突いた」

朝日新聞デジタル 2018年12月4日 12時51分



53歳の誕生日を前に開かれた記者会見で質問に答える秋篠宮さま



作家の半藤一利さん



宗教学者の山折哲雄さん



政治学者の原武史さん

宗教色の強い大嘗祭(だいじょうさい)は皇室の私費で——。来春には「皇嗣(こうし)」となる秋篠宮さまの発言が波紋を広げている。「政教分離」をどう考えるべきか。皇族の発言の自由はどこまでなのか。

作家の半藤一利さん、宗教学者の山折哲雄さん、政治学者の原武史さんが語りました。

作家 半藤一利さん

今回の秋篠宮さまの「大嘗祭については、皇室の行事として行われるもので、ある意味での宗教色の強いもの」であって、「国費で賄うのではなく、(皇室の私費に当たる)内廷(ないてい)会計で」「身の丈に合った儀式に」とおっしゃったことは、極めて真っ当なお話をされたと思います。

かつて私が小学生の頃、天皇がその年にとれた新米を伊勢神宮に奉る神嘗祭(かんなめさい)が国の祭日としてあり、やはり新穀を神々に供えられる新嘗祭(にいなめさい)がありました。学校に行って紅白のもちをもらって国民みんなでお祝いしていました。

どちらの祭りも、明治政府が国家統一、国民統合の手段として、皇室の行事を国民全体の行事にしたわけです。

それが、戦後、国民の行事ではなくなり、新嘗祭の11月23日は勤労感謝の日になって、なんだかわけがわからなくなりました。

したがって、天皇が代わられた…

しんぶん赤旗 2018年12月4日(火)

“代替わり儀式”の国民的議論を 秋篠宮発言でコメント 小池書記局長

日本共産党の小池晃書記局長は3日、国会内で記者会見し、秋篠宮文仁氏が新天皇の即位に際して予定される大嘗祭(だいじょうさい)にかかわって「宗教色が強いものを国費で賄うことが適当かどうか」などと発言したことについて問われ、「政治的発言だと指摘する向きがあるが、天皇

家の行事のあり方について、天皇家の一員である秋篠宮が発言することについては問題があるとは考えない」と語りました。

小池氏は、大嘗祭が宗教的儀式であることは明白だとして、「政府も国事行為として行うことは困難だといってきた」と指摘。一方で、前回の大嘗祭でも多額の公費・宮廷費を使う事実上の国家的行事として行われたとして「こうしたやり方は国民主権の立場にも、政教分離の原則にも明らかに反している」と強調。その上で「憲法にのっとった儀式はどうあるべきか、いまからでも国会のすべての会派が参加した議論を行い、国民的な合意をつくっていくことが必要だ」と語りました。

トランプ米大統領、G20前に来日＝国賓待遇、新天皇と会見へ政府検討

時事通信 2018年12月04日 21時08分

政府は来年6月下旬に大阪で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議に先立って、トランプ米大統領を国賓として日本に招待する検討に入った。複数の政府関係者が4日、明らかにした。同年5月1日に皇太子さまが新天皇に即位される予定で、トランプ氏は新天皇と会見する初の外国首脳となる可能性がある。

安倍晋三首相はトランプ氏と会談し、日米同盟強化に向けて意見を交わす見通しだ。日本政府としては皇位継承から間もない時期にトランプ氏を招き、日米の絆を内外にアピールする狙いがあるとみられるが、皇室の政治利用との懸念も出そうだ。

G20首脳会議は来年6月28、29両日に開かれる。トランプ氏は先月30日の日米首脳会談の際、皇位継承に言及しつつ「日本で開かれるととても素晴らしい行事に出席する。招かれて、とても光栄だ」と語っていた。

トランプ氏、新天皇と来年5～6月会見へ 外国首脳で初朝日新聞デジタル 2018年12月4日 03時00分



トランプ米大統領＝ワシントン、ランハム裕子撮影

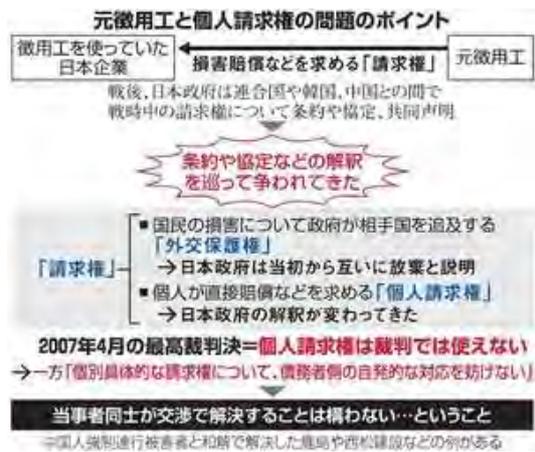
日米両政府は、来年6月末に大阪での開催を予定する主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)の前に、米国のトランプ大統領を国賓待遇として日本に招く方向で調整に入った。皇太子さまが来年5月1日に新しい天皇に即位するため、トランプ氏が最初に会見する外国首脳になる見通しだ。

政権幹部が明らかにした。ブエノスアイレスでのG20サミットにあわせた先月30日の日米首脳会談で、トランプ氏は新しい天皇陛下との会見について「大変光栄に思う」

と述べたという。会談冒頭でもトランプ氏は「日本に招待され天皇の素晴らしい行事を心待ちにしている」と語った。

来日の時期は、皇太子さまが即位する5月1日から大阪でのG20がある6月28、29日までの間で調整。トランプ氏は新天皇と会見し、安倍晋三首相とも会談する方向だ。G20でも改めて来日することになり、米国大統領が短期間に連続して来日するのは極めて異例という。

元徴用工の「個人請求権」なぜ残る 弁護士ら声明で指摘朝日新聞デジタル聞き手・黄徹 2018年12月4日 13時33分



元徴用工と

個人請求権の問題のポイント



韓国大法院(最高裁)が戦時中の韓国人元徴用工へ賠償するよう日本企業に命じる判決を再び出した。日本が植民地にしていた朝鮮半島から日本本土へ多くの韓国人が労務動員されたが、政府は1965年の日韓請求権協定で解決したとの立場だ。これに対し、日本での戦後補償裁判に関わってきた弁護士らは声明を出し、元徴用工の個人としての請求権は「消滅していない」と指摘している。声明の呼び掛け人の一人、山本晴太弁護士(福岡県弁護士会)に聞いた。

◇

請求権を互いに放棄する条項は1951年のサンフランシスコ講和条約(サ条約)にもある。後に原爆被害者が「条約により米国に賠償請求できなくなった」として日本政府に補償を求めて提訴すると、政府は「自国民の損害について、相手国の責任を追及する『外交保護権』を放棄したものの。個人が直接賠償を求める権利に影響はなく、国に補償の義務はない」と主張した。

90年代には、韓国人の戦争被害者が日本で提訴し始め

たが、政府は従来と矛盾する解釈は取れず、「個人請求権は消滅していない」との国会答弁を続け、訴訟でも「請求権協定で解決済み」とは抗弁しなかった。

ところが、2000年代に重要な争点で国や企業に不利な判決が出始めると、国は「条約で裁判での請求はできなくなった」との主張に転じた。最高裁も07年4月、中国人強制連行訴訟の判決で、サ条約について「事後的な民事裁判にゆだねれば、混乱が生じる。裁判上では個人請求権を行使できないようにするのが条約の粹組み」と判断した。この判例が日中共同宣言や日韓請求権協定にも適用され、以降、日本の法廷での外国人戦争被害者の権利回復は不可能になった。

一方で、この判決では「(条約は) 個人の実体的権利を消滅させるものでなく、個別具体的な請求権について、債務者側の自発的な対応を妨げない」とも示し、関係者が訴訟以外の交渉で問題解決する道を残した。政府は「解決済み」と切り捨てず、話し合いで救済を目指すべきだ。(聞き手・黄徹)

◇

〈韓国の元徴用工〉 戦時中に朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちが。動員は、企業による募集や国民徴用令の適用などを通じて行われた。当時の公文書や証言から、ときに威嚇や物理的な暴力を伴ったことがわかっている。

元徴用工への補償は、日韓両政府とも1965年の日韓請求権協定で解決したとの立場だが、不満を持った元徴用工らが日韓で日本企業などを相手に訴訟を起こし、争ってきた。韓国政府が認定した元徴用工は約22万6千人。

◇

〈日韓請求権協定〉 1965年の日韓国交正常化に伴い、両国間で締結された。日本が韓国に無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力金を供与し、両国とそれぞれの国民間で「請求権」の問題を「完全かつ最終的に解決されたことを確認する」と明記した。日本政府はこれに基づき、元徴用工への補償問題は解決済みとの立場。韓国政府も2005年には、協定が定めた経済協力金に元徴用工への補償問題解決の資金も含まれるとの見解を発表していた。

徴用工判決で新日鉄住金に協議要請＝拒否なら資産差し押さえ－原告側弁護士

時事通信 2018年12月04日 19時04分



記者会見する元徴用工側弁護士の林幸成氏＝4日午後、東京都千代田区

韓国最高裁が新日鉄住金に韓国人の元徴用工への賠償を命じた判決をめぐり、原告側弁護士は4日、東京都内で記者会見し、24日午後5時までに同社が協議に応じない場合、資産差し押さえの手続きを韓国で開始する考えを明らかにした。実力行使に向けて期限が明示されたのは初めて。

韓国で実際に手続きが始まれば、日本側も何らかの対抗措置を講じる可能性があり、日韓関係が一層悪化する恐れもある。

記者会見した林幸成弁護士は4日、新日鉄住金本社（東京都千代田区）を訪問。11月12日の前回訪問と同じく同社側とは接触できなかったが、協議を求める進藤孝生社長宛ての要請書を受付に預けて回答を求めたという。林氏は「原告は高齢でこれ以上待たせることはできない。新日鉄住金は世界的大企業だが、話し合いにも応じないのは本当に残念だ」と述べた。

ただ、林氏は資産の差し押さえと資産現金化の手続きは異なるものだと説明。「差し押さえの手続きに入ることは交渉の決裂を意味しない。手続きの過程でも(同社の)責任ある協議の意思を待ちたい」と強調し、あくまで新日鉄住金側との協議を最重要視している立場を示した。

新日鉄住金は、韓国鉄鋼大手ポスコとの合弁で設立したリサイクル会社の株式を保有。林氏によると、新日鉄住金は多数の知的財産権を韓国内で持っており、こうした資産が差し押さえの対象になるとみられる。(2018/12/04-19:04)

韓国政府、徴用工問題で作業部会を設置＝「対抗措置には対応」

時事通信 2018年12月04日 20時12分



韓国の李洛淵首相＝5月25日、ウィーン（EPA時事）

【ソウル時事】韓国政府は、元徴用工の訴訟で日本企業への賠償を命じた最高裁判決を受け、対応策を取りまとめるタスクフォース（作業部会）を設置した。外務省当局者が4日、明らかにした。

同当局者はまた、日本政府が「対抗措置」を検討しているという報道について「事実であれば、失望感を禁じ得ない。わが政府としても必要な場合、対応措置を講じるしかない」とけん制した。

作業部会は、李洛淵首相が統括する国務調整室のほか、外務省、法務省などで構成される。外務省当局者は「関係部署間の検討や、民間専門家との協議を通じ、できるだけ早く政府の方針を策定する計画だ」と説明している。

同当局者は「韓日関係は法だけで解決できない道徳的、歴史的背景があるにもかかわらず、日本側が『法的に終わ

ったことなので、責任を負う必要もない』という態度を示すことは、両国関係にとって決して望ましくない」と主張した。その上で「日本が韓国との関係を重視するなら、歴史問題に誠意をもって取り組むよう期待する」と訴えた。

徴用工問題で作業部会設置 韓国政府

日経新聞 2018/12/4 20:47

【ソウル=山田健一】韓国大法院（最高裁）が朝鮮半島出身の元徴用工を巡る訴訟で日本企業に賠償を命じる確定判決を出したことを受け、韓国政府は対応策を取りまとめるタスクフォース（作業部会）を設置した。韓国外務省関係者が4日、明らかにした。

作業部会は李洛淵（イ・ナギョン）首相が統括する国務調整室のほか、外務省、法務省、行政安全省などのメンバーで構成。外務省関係者は「関係部署間の検討や民間専門家との協議を通じて、できるだけ早く政府の方針を策定する」と説明した。韓国の聯合ニュースは「官民が参加する共同委員会の立ち上げが検討されている」と報じた。

この関係者は別途、日本政府が「対抗措置」を検討しているという報道についても言及。「日本に『節度ある対応』を求めてきた韓国政府としては失望を禁じ得ない。韓国も必要な場合は対応措置をとるしかない」と述べ、日本をけん制した。

原告側、新日鉄の資産差し押さえも視野 元徴用工裁判

朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2018年12月4日 19時28分



新日鉄住金に要請書を提出

し、同社前で取材に応じる原告代理人ら＝2018年12月4日午後1時17分、東京・丸の内、北野隆一撮影



韓国人の元徴用工への損害賠償を命じる韓国大法院（最高裁）判決が確定したことを受け、原告代理人らが4日、東京・丸の内にある被告企業の新日鉄住金本社を再び訪れ、判決にもとづき賠償支払い義務を果たすための協議に応じるよう改めて求める要請書を提出した。24日までの回答を求め、応じない場合は同社の韓国国内資産を差し押さえる手続きを進めるという。

判決後の原告代理人による同社訪問は、11月12日に続いて2回目。新日鉄住金は今回も直接対応しなかった。面会に応じない理由についても受付の職員を通じて「申し上げることはございません」と伝えたという。

代理人の林幸成（イムジェソン）、金世恩（キムセウン）両弁護士は外国特派員協会で記者会見し、原告で唯一生存する李春植（イチュンシク）さんが「私が生きているうちに賠償金をもらってほしい」と語る映像を紹介。「原告が94歳なので、これ以上待てない。新日鉄住金が交渉に応じるよう期待している」と述べた。（編集委員・北野隆一）

新日鉄住金の韓国国内資産「差し押さえ手続きも」

読売新聞 2018年12月04日 19時38分



新日鉄住金本社の前で、報道陣の取材に応じる林幸成弁護士（右）と金世恩弁護士（4日、東京都内）

韓国大法院（最高裁）が新日鉄住金に韓国人の元徴用工への賠償を命じた10月30日の判決を巡り、原告側の弁護士は4日、東京都内で記者会見し、24日午後5時までに新日鉄住金が協議に応じるかどうかを回答しない場合、韓国国内にある新日鉄住金の資産を差し押さえる手続きを始める考えを示した。

弁護士らは4日、東京・丸の内の新日鉄住金本社を訪れたが、前回訪問した11月12日と同じく新日鉄住金が対応しなかったため、協議を求める要請書を受付に渡した。

イムジェソン

記者会見した林幸成弁護士によると、差し押さえる対象は、新日鉄住金が韓国で保有する約3000件の知的財産権や、韓国の鉄鋼大手ポスコと合弁で設立した会社の株式などを想定している。林氏は資産を差し押さえたとしても現金化を進めるわけではないと説明し、「差し押さえる手続きに入ることは、交渉の決裂ではない」として手続き開始後も新日鉄住金に協議を求める考えを強調した。

韓国政府の対応見極め＝徴用工判決で菅官房長官

時事通信 2018年12月04日 17時43分



記者会見する菅義偉官房長官＝4日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は4日の記者会見で、元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決をめぐる、原告側弁護士が新日鉄

住金に対する資産差し押さえの可能性に言及したことに関し、「韓国政府に対し、判決により生じた国際法違反の状態の是正を含め、直ちに適切な措置を取ることを求めてきている。韓国政府が具体的にどのような対応を講ずるのか見極めたい」と語った。

徴用工判決に「具体的な対抗措置を」 自民党外交部会で強硬論続出

産経新聞 2018.12.4 11:18



三菱重工に賠償命令判決を下したことを受け、記者団の取材に応じる河野太郎外務相＝11月29日、東京・霞が関の外務省（桐山弘太撮影）

河野太郎外相は、韓国最高裁が三菱重工業に賠償を命じる判決を出した11月29日に「国際裁判や対抗措置も含めあらゆる選択肢を視野に入れ、毅然とした対応を講ずる」との談話を出した。中曽根弘文特命委員長は会合で「具体的な対応をしていかないと、このままでは解決しない」と早急な対応を求めた。

自民党は4日午前、外交部会や日本の名誉と信頼を回復するための特命委員会などの合同会合で、韓国最高裁が日本企業に対し、いわゆる徴用工だったと主張する韓国人らへの賠償を命じた判決への対応を協議した。出席者からは「駐韓大使召還などの措置を取るべきだ」「言うだけでは対抗措置にならない。具体的な手を打たなければならない」などと厳しい対応を求める意見が相次いだ。

河野太郎外相は、韓国最高裁が三菱重工業に賠償を命じる判決を出した11月29日に「国際裁判や対抗措置も含めあらゆる選択肢を視野に入れ、毅然とした対応を講ずる」との談話を出した。中曽根弘文特命委員長は会合で「具体的な対応をしていかないと、このままでは解決しない」と早急な対応を求めた。

「徴用」問題で韓国「忍耐を持って見守ってほしい」

NHK2018年12月4日 21時17分



韓国外務省の関係者は「徴用」をめぐる問題で、日本が対抗措置をとれば韓国も「必要に応じて対抗措置をとる」とけん制したうえで、対応策を取りまとめるのを「忍耐を持って見守ってほしい」と求めました。

韓国では「徴用」をめぐる問題で、一部のメディアが、韓国政府が年内に対応策を表明しなければ日本政府が対抗措置をとることになると伝えています。

これについて韓国外務省の関係者は4日、報道陣に対し「事実ならば、日本政府に節度ある対応を求めてきただけに失望せざるをえない」と述べました。

そのうえで「韓国政府も必要に応じて対抗措置をとらざる

をえないということ、日本側は認識しないといけない」とけん制しました。

また、日韓関係について「日本政府は、法的な問題としか見ていないが、日韓関係は、法だけでは解決できない道徳的、歴史的背景がある」と説明しました。

そして「日本側が『歴史的に終わったことで、責任を負うべきことでもない』と問題の根源を無視するのは、両国関係にとって望ましくない。対応策をまとめるために最善を尽くしているので、忍耐を持って見守ってほしい」と述べました。

韓国・前最高裁判事の逮捕状請求 「徴用工判決先送り」

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年12月3日 21時40分



事情聴取のためにソウル中央地検に出頭する朴炳大・前韓国大法官＝11月19日、東亜日報提供

韓国の大法院（最高裁）が朴権恵（パククネ）前政権の意向をくんで、元徴用工が日本企業を相手に起こした損害賠償請求訴訟の判決を先送りしたとされる事件で、韓国検察は3日、前大法官（最高裁判事）の朴炳大氏（61）の逮捕状をソウル中央地裁に請求した。容疑は職権乱用など。最高裁判事経験者の逮捕状請求は韓国の憲政史上初めてとされる。

朴氏は2011年から17年まで最高裁判事を務め、朴政権時代の14～16年、訴訟の進行を担当する最高裁の付属機関である法院行政処のトップを兼任した。韓国メディアによると、朴氏は朴政権の意向を受けて、当時最高裁で係争中だった元徴用工の損害賠償請求訴訟の判決の先送りなどを大統領府や外交省と協議した疑いがあるという。

元徴用工の訴訟は13年、ソウル高裁と釜山高裁が戦時中の労働実態は「不法な植民地支配や侵略戦争と結びついた反人道的な不法行為」として認定し、新日鉄住金や三菱重工業に賠償を命じる判決を言い渡した。朴政権は最高裁で賠償を命じる判決が確定すれば、日韓関係が決定的に悪化すると懸念していたとされる。大法院は今年10～11月まで5年にわたって判決を出していなかった。

検察は、朴氏が被告の日本企業…

検察は、朴氏が被告の日本企業…

日米、対北朝鮮で高官協議

時事通信 2018年12月04日 15時53分

外務省は4日、北朝鮮問題をめぐり、金杉憲治アジア大洋州局長が米国のビーガン北朝鮮担当特別代表とワシントンで3日に協議したと発表した。両氏は米朝交渉の現状や

見通しについて意見交換。日米、日米韓が緊密に連携する重要性を確認し、政策を擦り合わせていくことで一致した。

米CIA、北朝鮮と接触か＝3日に板門店で－韓国報道 時事通信 2018年12月04日16時04分



【ソウル時事】韓国の聯合ニュースは4日、米中央情報局（CIA）のアンドルー・キム朝鮮ミッションセンター所長が3日、板門店で北朝鮮関係者3～4人と接触したと報じた。北朝鮮側の出席者は不明だが、聯合は朝鮮労働党統一戦線部のキム・ソンへ統一戦線戦略室長や崔善姫外務次官の可能性があると指摘した。

複数の北朝鮮消息筋の話として伝えた。報道が事実だとすれば、来年1月か2月の開催で調整が進む2回目の米朝首脳会談に向け、協議したとみられる

米朝高官、板門店で接触か 韓国報道 産経新聞 2018.12.4 17:22



10月24日、軍事境界線のあ
る板門店の共同警備区域の北側を見学する中国人観光客ら
(共同)

韓国の聯合ニュースは4日、複数の消息筋の話として、米中央情報局（CIA）のアンドリュー・キム・コリアミッションセンター長が3日、南北軍事境界線がある板門店で、北朝鮮関係者3、4人と接触したと報じた。延期された米朝高官会談や2回目の米朝首脳会談の日程などについて意見交換した可能性がある。北朝鮮側は、朝鮮労働党統一戦線部の金聖恵・統一戦線戦略室長か、崔善姫外務次官が含まれている可能性が高いとしている。(ソウル 桜井紀雄)

北朝鮮外相、6日に訪中＝米朝首脳会談を前に調整か 時事通信 2018年12月04日22時49分



北朝鮮の李容浩外相＝11月30日、ハノイ（AFP時事）
【北京時事】中国外務省の耿爽・副報道局長は4日の記者会見で、北朝鮮の李容浩外相が6～8日の日程で訪中すると発表した。王毅国務委員兼外相の招請を受けたもので、来年1～2月の開催で調整が進む2回目の米朝首脳会談に向けて、中朝の立場をすり合わせるとみられる。

耿氏は、今回の外相会談に関し「中朝関係や朝鮮半島情勢など共に関心を寄せる問題について掘り下げて意見交換する」と説明した。習近平国家主席も李外相と会談する見通し。

北朝鮮外相が訪中へ 米朝会談に向け連携強める狙い 朝日新聞デジタル北京＝富名腰隆 2018年12月4日20時03分



北朝鮮の李容浩外相＝2018年9月、米ニューヨーク、李聖鎮撮影

中国外務省は4日、北朝鮮の李容浩（リヨンホ）外相が6日から3日間の日程で訪中すると発表した。トランプ米大統領が金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について「来年1月か2月になる」との見通しを示しており、会談に向けて中朝間の連携を強める狙いがありそうだ。

中国外務省は「王毅（ワンイー）国務委員兼外相の招待による訪中」とし、「朝鮮半島問題の共通の問題について意見交換する」と説明したが詳細は明かさなかった。南北関係を巡っては、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が正恩氏の年内ソウル訪問を希望しており、議題になる可能性がある。

李氏は先月末に平壤を発ち、ベトナムとシリアを訪問している。(北京＝富名腰隆)

核なき世界、日本が先頭でたいまつを サーロー節子さん 朝日新聞デジタル構成・大隈崇、宮崎園子 2018年12月4日20時50分



インタビューで、質問に答えるサーロー節子さん

＝2018年11月29日午前、広島市中区、上田幸一撮影



サーロー節子さんの歩み

1932年 広島市に生まれる

45年 学徒隊員中に爆心地から1.5キロで被爆

広島上野に広がるキノコ雲の映像から撮影

54年 広島大学文学部卒業、東京の女子大に留学。ゼミの指導で米国の水爆実験を取材、「日本に核れ」などの特集を付ける

広島大学大学院時代のサーロー節子(左)と節子夫人(右)夫人(左)夫人(右)

55年 カナダ人教師の夫と結婚、11人に5人産む

74年 広島であった核兵器禁止世界大会に参加、平和活動の本格的に始める

2007年 カナダ政府から民間人に贈られる最高級の賞状カナダ勲章を受ける

14年 ノーベル平和賞で有名な国際会議で被爆体験を証言し、核兵器禁止世界の輪を広げる

17年 核兵器禁止条約の交渉会議で国際核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)に加入し、事務局が認められ、役員会で活躍

ノーベル平和賞授賞式で被爆者サーロー節子夫人(左)と2017年12月10日、オスロ

カナダ在住の被爆者、サーロー節子さん(86)は、ノーベル平和賞を昨年12月に受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」とともに活動し、各地で原爆の非人道性を訴えてきた。里帰りした広島で朝日新聞のインタビューに応じ、「核なき世界」に向けて一人ひとりができることについて、思いを語った。

いろいろな平和運動に関わってきましたが、10年ほど前にICANに出会い、感動したんです。若い人たちがよ

く勉強し、情熱を持って携わっている。会議で決まったことをツイッターなどでぱぱっと世界中に広め、世界の若者が反応する。それが成功した理由のひとつだと思うんです。

かつての核兵器の議論は、抑止論など軍事的、安全保障のことがばかりでした。でも、10年ぐらい前から核兵器の非人道性に焦点をあてた議論が中心になり、爆発的な勢いで広がった。それが世界の若者たちを引きつけ、ICANの献身的な活動の原動力になってきたと思います。

今回、広島に戻って「頑張ってください、祈っています」とよく声をかけられました。そうではなく「一緒にやりましょう」という表明を感じたい。もっともっと力強い広島からの発信があるべきです。

私たち原爆で生き残った者は、「二度とああいふことが起きてはいけない」「あれは人間が経験すべきことではなかった」という確信を持っています。昨年7月7日に国連で採択された核兵器禁止条約は、やっと手に入れたその第一歩でした。

あの日の、あるいはその後の被爆者たちの苦しみ、無数の死者たちの声なき声を私は代弁してきたつもりです。求め続けた核兵器廃絶への思いが、一部だけどやっと報われたんです。

条約が発効するには50カ国が批准しなければいけない。日本政府は海外で「核廃絶のためにリーダーシップをふるっている」とよく言いますが、実際には、核禁条約の交渉会議に参加せず、条約に反対し、言動が一致していません。核兵器を持っている国の背後にいて、勇敢さが欠けている。日本政府が賛同の一票を入れる動きが見たい。

広島と長崎が率先し、この条約の批准を政府に迫るのは、我々市民の責任だと思っています。声を大きくして日本政府に50カ国の一つになるよう、一人ひとりが手紙を書くなり、国会議員に会って議論なされるなり、方法があります。

日本が先頭に立って人道的な、道徳的ないまつをかざし、核兵器廃絶に向けて一緒に働きましょうよ。そうすれば、日本という国が、どれだけ世界からの尊敬や敬愛を受ける立場になるか。前向きにこの機会を見てもらいたいですね。(構成・大隈崇、宮崎園子)

サーローさん、首相官邸訪問へ 6日、官房副長官と面会予定

2018/12/4 21:28 共同通信社



サーロー節子さん

昨年 12 月のノーベル平和賞授賞式で被爆者として初めて演説したカナダ在住のサーロー節子さん (86) が 6 日に首相官邸を訪れ、西村康稔官房副長官と面会する方向で調整していることが分かった。政府関係者が 4 日、明らかにした。核兵器禁止条約への日本の参加を訴える意向。5 日午後には、被爆地・広島選出の岸田文雄自民党政調会長と党本部で会う予定だ。

サーローさんは、国連での核兵器禁止条約の採択に尽力したとしてノーベル平和賞を受賞した非政府組織 (NGO) 「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN) の活動と連携している。

西村副長官、被爆者サーローさんと面会へ

時事通信 2018 年 12 月 04 日 19 時 50 分

西村康稔官房副長官が 6 日に国際 NGO 「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN) で活動するカナダ在住の被爆者サーロー節子さんの面会に応じる方向で調整していることが分かった。政府関係者が 4 日、明らかにした。サーローさんは核兵器禁止条約の批准を求めるとみられる。

サーロー節子さん 西村副長官と面会へ

NHK12 月 4 日 17 時 44 分



去年のノーベル平和賞の授賞式で演説した、カナダ在住の被爆者、サーロー節子さんが、政府に核兵器禁止条約への参加を直接訴えるため、6 日、西村官房副長官と面会する方向で調整が進められていることがわかりました。

ノーベル平和賞を受賞した国際 NGO の「ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン」とともに活動し、去年の授賞式でスピーチしたカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんは、先月から日本を訪れています。

こうした中、サーローさんは、6 日、総理大臣官邸で、西村官房副長官と面会する方向で調整が進められていることがわかりました。

関係者によりますと、サーローさんは、面会が実現すれば、去年、国連で採択された核兵器禁止条約に、日本政府も参加するよう直接訴えたいなどと話しているということです。核兵器禁止条約をめぐるのは、賛否をめぐって核保有国と非保有国の間などで意見が対立していて、日本は「現実的な核軍縮につながらない」などとして参加していません。

ICAN の関係者では、事務局長が、安倍総理大臣との面会を要請しましたが、日程調整が難しいなどとして実現していません。

核廃棄条約「60 日」後に破棄手続き開始へ、米國務長官 ロシアが違反解消に応じない場合

日経新聞 2018/12/5 4:28

【ブリュッセル=森本学】ポンペオ米國務長官は 4 日、中距離核戦力 (INF) 廃棄条約を巡って、ロシアが「60 日以内」に条約違反を解消しなければ、米国は条約の破棄手続きに着手すると表明した。ブリュッセルで同日開いた北大西洋条約機構 (NATO) 外相理事会後の記者会見で語った。同日の理事会では「ロシアは条約違反をしており、欧州大西洋地域の安全保障に重大なリスクを及ぼしている」と、米国を支持する共同声明をまとめた。



ポンペオ米國務長官は INF 条約違反解消をロシアに要求した (4 日、ブリュッセル) =AP

ポンペオ氏は「ロシアが心変わりすれば歓迎する」とする一方、現時点では期限に掲げた 60 日以内にロシア側が条約違反を解消する兆しは見られないとも指摘。このままでは 6 カ月間の破棄プロセスに入ることになるとの見通しを示した。

米国は東西冷戦中の 1987 年に当時のソ連と、射程 500~5500 キロの地上発射型弾道ミサイルの保有を禁じる INF 条約を締結。約 30 年にわたって維持してきたが、10 月にトランプ米大統領がロシア側の違反を理由に条約破棄を表明していた。

ポンペオ氏はロシアが条約で定めた軍備管理の義務をめぐり、条約に違反する能力を持つミサイルを国内各地の大隊に配備してきたと説明。「欧州にとって直接の脅威となっている」と強い懸念を表明した。

トランプ氏が条約破棄を表明した 10 月には、英国が米に同調した一方、ドイツや欧州連合 (EU) からは条約堅持を求める声が相次ぎ、NATO 内の足並みの乱れも浮き彫りになった。

一方、4 日の NATO 外相理事会で採択した共同声明では「ロシア側が INF 条約の義務を巡って重大な違反を犯しているとの米国の調査結果を強く支持する」との見解で加盟国が一致。米国はこれまで条約を「完全順守してきた」との認識も共有した。

そのうえで声明では、ロシアに INF 条約違反の解消を「完全に検証可能」な形で早急に実現するよう要求。NATO のストルテンベルグ事務総長は理事会後の記者会見で、INF 条約を今後も堅持できるかは「ロシア次第だ」と訴えた。理事会では、ウクライナ南部クリミア半島周辺の黒海海域で、ロシア警備艇がウクライナ艦船を拿捕 (だぼ) し、乗組員を拘束した問題も改めて協議。ロシア側に乗組員と艦船の早急な解放を求めた。

原爆投下前は繁華街 平和記念公園の遺構試掘調査始まる

朝日新聞デジタル宮崎園子 2018年12月4日12時21分



被爆した街並みの遺構を保存す

るため試掘する市関係者。左奥は原爆死没者慰霊碑＝2018年12月4日午前10時5分、広島市中区の平和記念公園、上田幸一撮影



広島市中区の平和記念公園がある地区に原爆投下前、広がっていた街並みの遺構の保存・展示を目指す広島市は4日、公園内で試掘調査を始めた。

試掘場所は、平和記念資料館東館の北側にある緑地帯の一角。峠三吉詩碑の近くで、爆心地の南約300メートルに位置する。天神町筋と呼ばれた南北の通りの周辺にあたる。幅50センチ、長さ5メートルのトレンチ（試掘用の溝）を2～3区画に入れ、保存・展示に適した遺構が見つかるかを調査。来年3月に開く有識者懇談会で報告する。

この日午前、市の関係者ら約10人がくわなどを使って地面を削り取るように慎重に掘り下げていった。平均60～70センチ掘り下げるといふ。

天神町を含む「中島地区」と言われた地域は、かつて広島屈指の繁華街だった。木造の家屋や商店などが立ち並び、約1300世帯約4400人が暮らしていたが、原爆で壊滅した。

遺構の保護の観点から、作業は一般には非公開で進められる。同市の中川治昭・被爆体験継承担当課長は「この場所に多くの人々の日常の営みがあったということがストレートに伝わる展示にしたい」と話した。（宮崎園子）

広島市、展示に向け被爆遺構試掘 平和公園

2018/12/4 11:14 共同通信社

1945年8月の原爆投下で壊滅し、平和記念公園（広島市中区）の地下に残る繁華街・旧中島地区の遺構の展示に向け、広島市は4日、試掘調査を始めた。

旧中島地区にはかつて商店や寺院が立ち並び、約4400人が居住していた。市によると、今回試掘するのは、有識者による2度の懇談会を経て選定された候補地の一つで、原爆資料館東館の北側にある緑地帯の一部。作業終了日は

決まっていない。

この日は、ビニールテープでL字形に囲われた試掘場所を、市の職員ら約10人がつるはしなどを使って少しずつ掘り起こしていた。今後、被爆面が現れるまで慎重に作業を進める。

（ナガサキノート）73年前の恩人、記憶を頼りに探した
朝日新聞デジタル伊藤繭莉・30歳 2018年12月4日15時14分



【3D特集】ナガサキノート あ

の日、人々の足取り



小学校で講話をする北村正人さん＝福岡市立百道小学校提供



北村正人さん（1933年生まれ）

あの家はどこにあるのだろう――。

北村正人（きたむらまさと）さん（85）＝福岡市早良区＝は今年9月23日、長崎にいた。73年前の原爆投下の翌日、お世話になった「梅太郎さん」の一家を捜し、お礼を言うためだ。

実父・榮之助（えいのすけ）さんの兄・才吉（さいきち）さんの養子になった北村さん。まもなくして中国に渡り、北京で才吉さんが亡くなると、養母のシゲさんとともに長崎に引き揚げた。5歳頃だった。12歳で被爆し、シゲさんと実母、そのきょうだいを亡くした。北村さんが梅太郎さん一家に世話になったのは、そんな時だった。

73年経ち、町並みはがらりと変わった。

「竹やぶの中に井戸があった」という記憶を頼りに、道ノ尾駅近くの踏切を西に進み、岩屋中学校の方へ向かった。すると、原爆投下当時4歳だったという女性から長崎工業

高校の近くに井戸があったと聞いた。高校に向かう途中、小川にかかった橋を渡ると、近くに竹やぶが見えた。北村さんは橋の欄干に手を置き、しばらく竹やぶを見つめた。

養母のシゲさんと2人で長崎市山里町に住んでいた北村さんは1945年、城山国民学校を卒業後、長崎市立商業学校に入学した。授業は入学当初に少し行われただけで、その後は畑を耕していたという。

8月9日は、爆心地から約7キロ離れた「こしき岩」で陣地構築の穴掘りをしていた。午前中、指導する兵士が「また敵機が1機偵察に来よる」と言った。みんなで空を見上げると、高い高度で飛ぶ飛行機が1機見えた。木が生い茂る山にいたため、すぐに敵機が見えなくなった。「落下傘が一つ落ちよったぞ」と誰かが言うと「あんな高いところから、落下傘が落ちるもんか」と言い合いになった。

しばらくすると、ものすごい光と爆風が襲ってきた。土を運んでいる人は倒れ、木につかまる人もいた。穴の中にいた北村さんは、無事だった。兵士が被害を確認しに行く間、作業を中断し、弁当を食べて休憩をとった。周囲に燃えかすが飛び、煙が空を覆った。真夏のガラガラした真っ赤な太陽が見えた。

「浦上の方に、ものすごく大き...

来年の高校生平和大使を募集 全国16カ所で選考会開催 2018/12/4 17:55 共同通信社



高校生平和大使の募集を始めたことを発表する市民団体の平野伸人共同代表＝4日午後、長崎市

広島、長崎両市の市民団体「高校生平和大使派遣委員会」は4日、来年8月にスイス・ジュネーブの国連欧州本部を訪ねて反核署名を提出し核兵器廃絶を訴える高校生を、全国から募集すると発表した。来年1月以降、16都道府県で順次選考会を開き、約20人を選出する。

応募資格は来年8月時点で高校生であること。応募書類や小論文、面接を通じて選考する。選ばれれば、街頭で核廃絶を呼び掛ける活動などに参加することになる。昨年は約500人の応募があったという。

応募書類の締め切りは各地で異なり、郵送で受け付ける。問い合わせは同委員会、電話095(822)5253。

県議選 候補者92人アンケート(1) 再稼働「賛成」ゼロ 「反対」27

東京新聞 2018年12月4日

＜東海第二原発の再稼働の是非＞			
×は反対、△どちらとも言えない、○賛成、－無回答			
氏名	政党	是非	理由
水戸市・城里町(定数0-候補7)			
川津 隆	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
玉造 順一	立新	×	老朽化している上、震災で被災して以来、長期運転停止している原発の再稼働は極めて危険性が高いため
高崎 進	公現	×	原発の運転期間は原則40年とするルールを守るべきだ。半径30*圏内に住む約96万人の避難計画策定が未定のため
江尻 加那	共現	×	電気は足りている。放射性廃棄物を増やしてはならない。国民の安全が第一。再稼働させず廃炉にすべきだ
瀧 静馬	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
加藤 明良	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
佐藤 光雄	フォ現	△	国の責任での安全性確保と住民の理解を前提に避難計画、各対策を確立の上、エネルギー政策の議論が重要
日立市(定数4-候補5)			
千葉 達夫	共新	×	子どもたちへの放射能の影響が心配。「事故が起きたら避難」という生活を子や孫の世代に残してはならない。根本的に反対の立場だが、私は、広く地元住民の同意を得ることが再稼働の必須条件と考える
村本 修司	公新	△	国の責任での安全性確保と住民の理解を前提に避難計画、各対策を確立の上、エネルギー政策の議論が重要
高安 博明	フォ新	△	国の責任での安全性確保と住民の理解を前提に避難計画、各対策を確立の上、エネルギー政策の議論が重要
斎藤 英彰	フォ現	△	国の責任での安全性確保と住民の理解を前提に避難計画、各対策を確立の上、エネルギー政策の議論が重要
堀地剛一郎	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
土浦市(定数3-候補4)			
伊沢 勝徳	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
安藤真理子	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
柏村 忠志	無新	×	「原発」は、今日の科学技術において未完成だ。原発事故に対し、東京電力も、政府も責任をとらない
八島 功男	公現	×	周辺30*圏内に約96万人が居住し、要保護者の避難手段等を考慮すれば避難計画の実効性は担保できない
古河市(定数3-候補5)			
森田 悦男	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
高橋 善明	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
山口美千子	共新	×	古くて危ない原発を動かさなくても電気は足りている。96万人もの避難計画を作れず、受け入れ態勢もない
江田 謙記	無現	△	市民の安全・安心を第一に慎重に対応していきたい
中村 勇太	無新	×	福島原発の事故を教訓として、わが国のエネルギー政策の転換の土台をつくるべし
石岡市(定数2-候補3)			
大森 信人	無新	-	無回答
戸井田和之	自現	△	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する
谷島 洋司	無新	×	循環可能な再生エネルギーの活用推進や安全で安心なまちづくりを推進する立場。避難計画の策定が不十分

日本原子力発電東海第二原発(東海村)の再稼働の是非について、本紙が県議選の候補者九十二人にアンケートしたところ、「賛成」はゼロ、「反対」が二十七人、「どちらとも言えない」「無回答」が六十五人だった。反対理由には、三十キロ圏約九十六万人を対象にした避難計画作りが難しいことや、運転開始から四十年以上経過し老朽化していることを不安視する声が多かった。(山下葉月)

本紙は十月から、十一月三十日の告示日にかけてアンケートした。無投票当選者を含めた九十二人の党派別の内訳は、自民三十八人、立憲民主二人、国民民主系の政治団体・県民フォーラム五人、公明四人、共産八人、日本維新の会一人、無所属三十四人となっている。

再稼働に「反対」と答えたのは、共産八人、公明三人、立民二人、維新一人、無所属十三人。「避難計画の策定が不十分」「東京電力福島第一原発事故を教訓とすべきだ」などの理由を挙げた。

一方、「どちらとも言えない」は五十九人で、うち自民三十八人、県フォ五人、公明一人、無所属十五人。原発を「重要なベースロード電源」とする自民は、全候補者が「どちらとも言えない」を選択し、理由も「当局が慎重に判断す

るのを注視する」などと同じ回答だった。このほか、六人が無回答とした。

原子力規制委員会は先月、東海第二の最長二十年の運転延長を認め、再稼働の大きなハードルは県と、三十キロ圏の水戸市や東海村など六市村の同意を残すだけ。事故対策工事が二〇二一年三月に終わる予定で、今回の県議選で当選した県議も再稼働の是非を判断する可能性がある。

◇

各候補者の賛否と理由を紹介していく。

◆「期日前」前回並み 2日間で3万3074人

県議選で、県選挙管理委員会は三日、期日前投票が始まった一日から二日間の投票者数が三万三千七十四人だったと発表した。選挙人名簿登録者数の1・94%。衆院選とダブル選だった二〇一四年の前回の同時期（投票者数三万三千三百二十人、1・96%）と同レベルとなっている。

選挙区別で投票者が最も多かったのは水戸市で、五千四百六十二人。日立市が四千六百十一人、つくば市が四千五十三人で続いている。（鈴木学）

原発事故、津波予測に甘さ 東電副会長がロンドンで講演
2018/12/4 08:18 共同通信社



ロンドンで講演する東京電力ホールディングスの広瀬直己副会長＝3日（共同）

【ロンドン共同】東京電力ホールディングスの広瀬直己副会長は3日、ロンドンで講演し、東電福島第1原発事故を巡り「(想定する)津波の高さの予測が明らかに低過ぎた」と認めた上で、発電所の停電対策として「非常用電源を建屋の上など高い場所に設置すべきだった」などと反省点を挙げた。

福島第1原発事故では、地震と津波の襲来で発電所内の全ての電源が作動しない状態に陥り、建屋の水素爆発など甚大な被害を招いた。

広瀬氏は非常用電源の高所への設置について「非常に難しいわけではなく、(事故前に)設置することができたはずだ」と言及した。

流行語大賞は「そだねー」

毎日新聞 2018年12月3日 17時00分(最終更新 12月3日 21時55分)



「2018 ユーキャン新語・流行語大賞」の年間大賞に「そだねー」が選ばれて喜ぶ本橋麻里さん＝東京都千代田区で2018年12月3日、松崎進撮影

今年話題になった言葉に贈られる「現代用語の基礎知識選 2018 ユーキャン新語・流行語大賞」が3日に発表された。平昌冬季五輪カーリング女子で銅メダルを獲得した「ロコ・ソラーレ」の選手たちが試合の最中に発した北海道弁の相づち「そだねー」が年間大賞に輝いた。

ロコ・ソラーレの選手5人はいずれも北海道北見市出身で、チームの拠点も同市。平昌大会で主将を務めた本橋麻里さんはこの日の表彰式で「チームはポジティブな言葉だけを発するというで活動してきた。皆さんに選んでいただきうれしい」と笑顔を見せた。

このほか、対戦型ゲームをスポーツ競技と捉える「eスポーツ」▽サッカー・ワールドカップのロシア大会で活躍した大迫勇也選手を称賛する「(大迫)半端ないって」▽不誠実な国会答弁をたとえた「ご飯論法」▽NHK 雑学クイズ番組で5歳女兒チョコちゃんが日常の疑問に答えられない大人を叱りつける「ポーっと生きてんじゃねーよ！」——などがトップ10に入った。

第18回アジア大会のデモンストレーション競技eスポーツ日本代表で金メダリストの相原翼さんは「今年はeスポーツという言葉も多くの人に知ってもらった。来年からはその魅力やおもしろさを伝えていきたい」と抱負を語った。

ご飯論法を編み出した法政大教授の上西充子さんは「広めていただいたツイッターの住民にも感謝したい。単に『詭弁(きべん)』や『不誠実な答弁』という言葉だけでは伝わらないことを気づけるようにしたかった」と語った。【和田浩幸】

アクセス 「ご飯論法」街頭へ 巧妙な論点ずらし見破る 発案の上西教授、自作動画で国会PV
毎日新聞 2018年12月5日 東京朝刊



スクリーンの前で立ち止まる通行人＝JR新橋駅前、上西充子さん提供

< a c c e s s >

国会審議を街頭で見よう。政府・与野党が繰り広げる論戦の動画を駅前や繁華街で放映する「国会パブリックビューイング（PV）」という活動がある。発案者は、閣僚や官僚の答弁の論点ずらしやごまかしを見破る「ご飯論法」を編み出した法政大の上西充子教授。その狙いを聞いた。

【和田浩幸】

5月、働き方改革関連法案を巡る加藤勝信厚生労働相(当時)の答弁に業を煮やした上西さんは、国会質疑を「朝ごはん」の会話に例えてツイッターに投稿。「ご飯論法」と呼ばれ、今年の「現代用語の基礎知識選 ユーキャン新語・流行語大賞」トップ10入り。国語辞典「大辞泉」の「新語大賞2018」でもトップに続く「次点」に選ばれた。

この論法は答弁の巧妙なごまかしを可視化するのに役立つ。例えば、9月の自民党総裁選のさなか、民放討論…